

 **COSMO OIL CO., LTD.**

コスモ石油グループ
サステナビリティレポート 2008

ココロも満タンに
ずっと地球で暮らそう。

LI O O E S O O U



- 1 目次・編集方針・対象範囲／期間・その他の発行物
- 2 コスモ石油グループの概要
- 3 石油事業の流れと企業グループの状況

5 トップコミットメント

- 7 **特集1** グループでめざす「ココロも満タンに」の具現化
～「ココロも満タンに」宣言で意識から行動へ～
- 11 **特集2** 産油国との強い信頼関係が安定供給の礎
～UAE との間に築いた緊密なパートナーシップ～
- 13 **特集3** ALA の優れた性質を、地球環境に活かす
～大量生産に成功、液体肥料として製品化～

CSRマネジメント

- 15 コスモ石油グループのCSR経営
- 17 コーポレートガバナンス
- 18 コンプライアンス／リスクマネジメント
- 19 連結中期経営計画とCSRの推進

安全性報告

- 21 安全への取り組み
- 23 2007年度の安全活動

環境報告

- 25 環境活動の全体像
- 26 環境管理体制
- 27 事業活動における環境負荷
- 29 地球温暖化防止への取り組み
- 31 有害物質管理／廃棄物対応
- 32 土壌環境対応
- 33 環境保全へのさまざまな活動

コミュニケーション報告

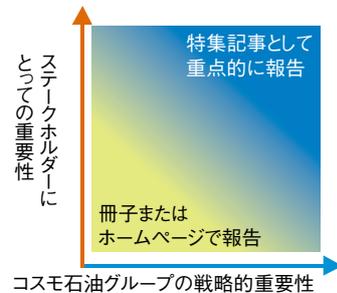
- 35 コミュニケーション活動の全体像
- 36 コスモ石油エコカード基金による活動
- 37 環境メッセージの発信
- 38 子ども・環境・社会をテーマにした活動

社会性報告

- 39 多くのステークホルダーの皆様とともに
- 40 お客様とのかかわり
- 42 株主・投資家とのかかわり
- 43 社員とのかかわり
- 46 地域社会とのかかわり
- 47 国際社会とのかかわり
- 48 第三者審査報告書
- 49 GRI ガイドライン対照表

編集方針

本レポートは、コスモ石油グループのCSRに対するビジョンや計画および取り組みの進捗をわかりやすくお伝えし、多くのステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを目的としております。本レポートの編集にあたっては、GRI (Global Reporting Initiative) の「GRIサステナビリティ・レポートガイドライン 2006」に準拠しながら、ステークホルダーの皆様からいただいたアンケートなどの意見を踏まえて、ステークホルダーの皆様にとって重要性が高く、かつコスモ石油グループの経営理念や経営戦略、リスク要因と照らして重要と考えている事項については特集記事で重点的に報告しています。また、本レポートの内容については、CSR推進委員会(P.17参照)で審議し決定しています。



環境パフォーマンスデータの集計に関しては環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」、環境会計の集計に関しては環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

▶環境関連データ(環境会計の詳細など)および事業所別パフォーマンスデータはwebでご覧になれます。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/>

からURLが始まるwebページに関しましては、2008年9月末より公開を予定しています。

●環境関連データ(環境会計など)

[web](http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/index.html) <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/index.html>

●事業所パフォーマンスデータ

[web](http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/site/index.html) <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/site/index.html>

対象範囲／期間

本レポートは、コスモ石油グループの2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)のCSRに関する活動を報告するものです。ただし、事例に関しては、一部2008年度の内容も含んでいます。コスモ石油グループの全体像はP3-4「石油事業の流れと企業グループの状況」をご覧ください。

※なお、対象範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。

[発行時期]

発行日：2008年9月

次回発行予定：2009年9月(前回：2007年9月、発行頻度：毎年)

[問い合わせ先]

コスモ石油株式会社

コーポレートコミュニケーション部 CSR室

TEL：03-3798-3105 FAX：03-3798-3841

<http://www.cosmo-oil.co.jp/>

その他の発行物

コスモ石油グループでは、「サステナビリティレポート」のほかに、以下の発行物を発行しています。最新版はwebページよりご覧(またはダウンロード)いただけます。

●アニュアルレポート／ファクトブック

[web](http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/index.html) <http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/index.html>

●株主通信「C's MAIL (シーズ・メール)」[年4回発行]

[web](http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/mail/index.html) <http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/mail/index.html>

●コスモ・ザ・カード[エコ]活動報告書

[web](http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/publish/ecoreport/index.html) <http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/publish/ecoreport/index.html>

●社会貢献活動レポート

[web](http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/sc_report/index.html) http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/sc_report/index.html

●環境文化誌「TERRE (テール)」

[web](http://www2.cosmo-oil.co.jp/terre/index.html) <http://www2.cosmo-oil.co.jp/terre/index.html>



コスモ石油グループは、存続が期待される企業であり続けられるように、
事業活動を通じて価値を提供するとともに、
積極的な情報開示と双方向コミュニケーションに努めています。

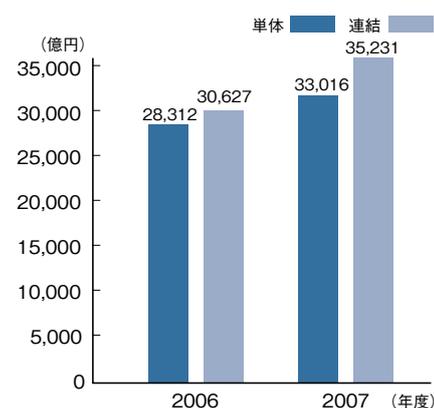
コスモ石油グループの概要

会社概要 (2008年3月31日現在)

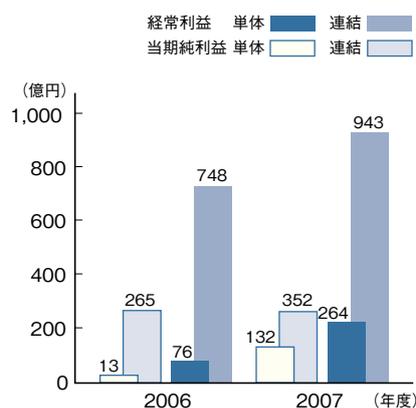
商号	コスモ石油株式会社
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
電話	(03) 3798-3211
発足年月日	1986年(昭和61年)4月1日
資本金	1,072億4,681万6,126円 ※2007年10月5日に第三者割当により新たに普通株式1億7,600万株を発行し、発行価額1株につき510円、発行総額897億6千万円の増資を完了しました。
事業内容	石油精製・販売
従業員数	1,957名
沿革	1986年4月1日大協石油(株)、丸善石油(株)および両社の精製子会社である旧コスモ石油(株)の3社が合併し、コスモ石油(株)を発足。1989年10月1日アジア石油(株)を合併。
特約店数	270店/サービスステーション数 4,125 (固定式のみ)
支店	札幌(販売支店)、仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡
製油所	千葉、四日市、堺、坂出
油槽所	38ヵ所(寄託油槽所34ヵ所を含む)

財務情報

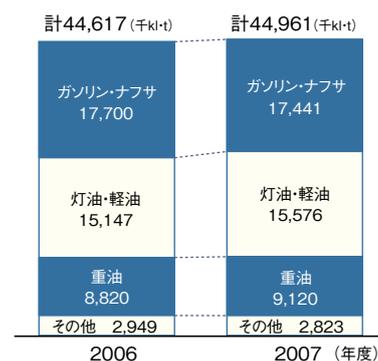
◆売上高推移



◆経常利益・当期純利益推移



◆販売状況の推移



詳細情報 ●ファクトブック 連結財務諸表(PDF)

web http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/fact/2008/pdf/fact2008_20.pdf

石油事業の流れと企業グループの状況

コスモ石油グループは、原油の自主開発から石油製品の製造や販売にいたるまで、上流から下流までをカバーした石油事業を行っています。
安全を第一としたエネルギーの安定供給を継続できる仕組みづくりを推進するとともに、エネルギーのベストミックスをめざしたエネルギービジネスの推進と新技術開発など次世代をめざした事業も展開しています。

◆石油事業の流れと企業グループの状況(2008年3月31日現在)



原油開発

コスモ石油は、主に中東の国々から原油を輸入しています。複数の国からの分散購入や、グループ会社を通じた原油の自主開発など、安定供給に努めています。また中東諸国と技術供与、人材交流を通じ友好関係を深めています。

- ◎アブダビ石油(株)
- ◎カタール石油開発(株)
- 合同石油開発
- その他 ◎2社
- 1社

海上輸送

万一の海洋事故に備え、ダブルハルタンカーへの切り替え等の安全対策を講じるとともに、新日本石油(株)と設立した日本グローバルタンカー(株)での共同運航やタンカーの大型化により原油輸送の効率化にも取り組んでいます。

- 日本グローバルタンカー(株)

石油精製・製品製造

製油所ではエネルギーの効率的利用促進、産業廃棄物の削減、大気汚染防止、水質汚濁防止など、さまざまな取り組みを進めています。また、環境に優しいサルファーフリー燃料(ガソリン、軽油)を生産しています。

- コスモ石油(株)

原油・石油製品の輸出入

- ◎コスモオイル
インターナショナル(株)
- ◎英国コスモ石油(株)
- その他 ◎1社

貯蔵

- ◎北斗興業(株)
- 東西オイルターミナル(株)
- 沖縄石油基地(株)
- 扇島石油基地(株)
- その他 ◎2社
- 4社

表 中 の
マ ー ク の
読 み 方

- ◎…連結子会社
- …非連結子会社で持分法適用会社
- …非連結子会社で持分法非適用会社
- …関連会社で持分法適用会社
- …関連会社で持分法非適用会社

海外拠点

6カ国 ・ アラブ首長国連邦(UAE) ・ カタール ・ イギリス ・ アメリカ ・ シンガポール ・ 中国

トップコミットメント

CSRは今、意識から実践へ。

全社員が参加し、意思と理解を持ってCSRを実践し、あらゆるステークホルダーに貢献していきます。

— まず、CSRについての基本的な考えをお聞かせください —

多くの方が新聞やテレビなどの報道を通じて、また生活の中で実感されているとおり、日本の石油業界を取り巻く環境は近年、大きく変化しており、事業運営も厳しさを増しています。急激な原油価格の高騰は、今や石油業界だけでなく産業界および国民生活全体に大きな影響を与えています。

将来に目を向けても、国際的な石油需要は新興国を中心に増え続け、世界的な人口増加の見通しもあり、原油価格は今後も高値で推移すると予測されます。一方、国内は、人口の減少や自動車の燃費向上、低炭素社会への動きなどを背景に、石油製品の需要は減少傾向にあります。

このような環境の中、私たちコスモ石油グループは石油の安定供給という社会的使命をさらに強く意識し、今後とも原油の安定した調達や、製油所における安全対策や環境効率を高めるための設備投資などに力を注いでいかなければなりません。そして同時に、持続可能な社会の実現のために、コンプライアンスの徹底や地球環境問題への対応など、企業の社会的責任についても活動をより一層進化させていきたいと考えています。

— 新中期経営計画における「CSR経営の推進」の位置づけをどのようにお考えですか？ —

コスモ石油グループでは従来から、地球環境と調和しつつ持続可能な成長を実現するために、「収益基盤の強化」と「CSR経営の推進」を経営の両輪に位置付けてきました。そしてCSR経営のゴールビジョンとして「社会全体の調和と共生および持続的発展に寄与する」「あらゆるステークホルダーから信頼され選ばれる



企業グループとなる」という2つの目標を置き、「コンプライアンス・人・環境」の3つをCSR経営の柱としています。

現在の「第3次連結中期経営計画」は2008年度からスタートしたもので、「収益基盤の再構築」と「次の成長への布石」に加え「CSR経営の推進」を基本方針に掲げ、その具体化のため、3年ごとに「連結中期CSR計画」を策定しています。

— CSR経営の進捗についてはどのような手応えを感じていますか？ —

さかのぼれば、コスモ石油グループにおけるCSR経営への取り組みは2004年から本格化し、これまでは社員のCSR意識の浸透に重点を置いてきました。まだまだ十分とは言えませんが、意識の浸透はある程度進んだことも確かで、これを具体的に実践する段階に入ってきたと感じています。

推進体制としては、2008年1月、社長直轄の委員会として、CSRおよび内部統制に関する活動を統括する「CSR推進委員会」を設置しました。これにより、それまで社内のさまざまな部門で個別に進めていたCSR活動を、一元化して実行できるようになりました。

— CSRの一環として「“ココロも満タンに”宣言」という活動も展開しています —

コスモ石油グループでは以前より、メッセージスローガンとして「ココロも満タンに」を掲げてきました。それをお客様に実感していただくこと、販売部門主導で2007年度からスタート

したのが「ココロも満タンに」宣言」という活動ですが、私が大切だと感じていることが2つあります。

ひとつは、全社員の参加です。販売部門だけでなく、製造部門、物流部門、関係会社など、コスモ石油グループの全社員が参加しなければ、本当にお客様から信頼や満足をいただくことはできません。

もうひとつは、参加する社員の満足・充実です。一人ひとりに高い満足感があってこそ自主性と積極性を備えた活動となり、あらゆるステークホルダーの「ココロも満タンに」を実現できると考えています。

— 石油の安定供給という使命については いかがお考えですか？ —

私たちの使命であり、事業の大前提となる石油の安定供給を果たすためには、産油国との良好な関係が欠かせませんが、コスモ石油グループはこれまで40年に渡りUAE（アラブ首長国連邦）、特にアブダビ首長国と強い信頼関係を築いてきました。経済のみならず、文化、教育、環境などさまざまな面で交流を深め、パートナーシップを強固にしたことが、現在も続く同国からの安定的な原油調達につながっています。

さらに2007年には、そのアブダビ首長国の政府系投資会社IPIC（International Petroleum Investment Company）との戦略提携により、コスモ石油グループとアブダビ首長国との結びつきは一層強固なものとなりました。

— CSR活動の成果として、 特に環境分野にはどのようなものがありますか？ —

石油の消費は環境に大きな負荷を与える。その現実には私たちは早くから自覚を持ち、地球環境との共存に向けたさまざまな取り組みを続けてきました。

最も重要なのは、日々の事業活動における環境負荷の低減ですが、一方で、これまでに培った技術力を活かすことでも社会への貢献に努めてきました。そうした取り組みの中からは、大きな期待が持てる成果も生まれています。例えば、コスモ石油グループが大量生産に成功したALA（5-アミノレブリン酸）は、植物の光合成を促進する性質を備えており、生産性の向上など、ひいては食糧の増産に寄与します。すでに肥料という形で製品化し、世界各国で高い評価をいただいています。



2007年8月、山梨県のゆずりはら青少年自然の里で、コスモわくわく探検隊に参加。

— 社会／環境貢献活動についても、 さまざまな取り組みを行っているようですが —

社会／環境貢献活動の一例としては、「ずっと地球で暮らそう。」というプロジェクトを2002年から続けています。これはコスモ・ザ・カード「エコ」会員の方たちの寄付金などをもとにしたコスモ石油エコカード基金を通じて行っているもので、NPO、NGO、研究機関、地域社会、政府の方々など各方面の協力を得て、途上国の持続的発展を支援するプロジェクトや次の世代を担う子どもたちへの環境教育などを実施しています。

また、2006年からは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」にも参加し、その趣旨に則ったCSR経営の推進にも取り組んでいます。

— 最後に、コスモ石油グループに関係するステーク ホルダーの方々へのメッセージをお願いします —

CSRは、一握りの社員だけが関心を持てば良いといったものではありません。コスモ石油グループの全社員がCSRの意識に基づいた行動をとることで、企業が社会から信頼され、それがまた社員一人ひとりの満足感や誇りにつながるといった好循環を生み出すことが大切です。「第2次連結中期CSR計画」では、重点項目のひとつに「人権／人事施策の充実」をあげていますが、これもそうした理由によるものです。

コスモ石油グループでは今後も、すべての社員の意識を高め、その満足を図り、全社一丸となってCSRの推進に取り組んでまいります。

コスモ石油株式会社 代表取締役社長

木村 淳一

特集 1

グループでめざす「ココロも満タンに」の具現化 ～ 「ココロも満タンに」宣言」で意識から行動へ～



グループの決意を宣言に託し、 ブランドイメージを向上

「ココロも満タンに」。このメッセージスローガンには、コスモ石油グループのさまざまな部門が、事業のあらゆる側面で、社会からの信頼を受けて業務に取り組もうという意思が込められています。

コスモ石油グループは、「ココロも満タンに」宣言」を打ち出し、「ココロも満タンに」を「意識」の段階から一歩進展させ、お客様をはじめとするステークホルダーに、具体的に「実感」していただくという決意を掲げました。

同時にこの宣言は、社員一人ひとりの自覚、仕事への誇り、満

足感を醸成する言葉でもあります。コスモ石油グループは、多様な部門の社員が同じ企業の一員として、自分の職務への自負と誇りを持ち、より積極的に行動することをめざします。それが、組織としてのCSR実現のために欠かせない基本だと考えるからです。

“3つの約束”を果たし、ブランド力向上

「ココロも満タンに」宣言」の具体的な施策が、販売促進プログラム「ココロも満タンに」宣言 2008」です。

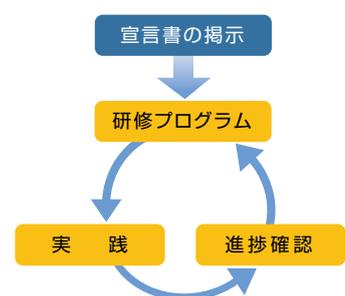
1996年以来、コスモ石油グループでは、SS構造改善プログラム「NAVI」を展開してきました。これは特石法(特定石油製品

◆体系図



◆「ココロも満タンに」宣言アクションプログラム

「ココロも満タンに」宣言 2008」では、お客様への3つの約束を実現するために、コスモ石油と宣言書を掲示し活動に参加するSS(コスモステーション)が一体となり、アクションプログラムを実施します。



輸入暫定措置法)廃止以降の自由化の中で、SSの収益力向上をはかるプログラムで、セルフ化の進展、カードによる顧客拡大、カーケア業態の充実などから構成されています。しかし、個々のSSの競争力を高めるだけでは十分と言えない時代が到来しました。

「2006年から人口減少が始まり、市場は縮小しつつあります。また、原油価格の高騰、自動車の燃費向上などに起因する燃料消費の減少傾向も明らかになってきました。これにより、お客様のSSを選別する目は一層厳しいものになるでしょう。一方、企業の法令違反に対する社会の目は厳しさを増しています。コンプライアンスを徹底しなければ、競争どころか、市場からの退場を命じられる時代に入っており、こうした環境下では一層、「ココロも満タンに」宣言」を実際の形にし、お客様に実感していただくことが大きな意味を持てきます」(吉村卓一/小売販売部 マーケティンググループ)。

社員のコンプライアンスの徹底、満足度の高い接客、責任ある対応などによって顧客満足を向上し、コスモ石油グループのブランドイメージを強力なものにしていかなくてはなりません。その基盤があってこそ、コスモ石油グループのSSはお客様に選ばれ、収益向上も実現します。「ココロも満タンに」宣言 2008」はこうした考えから誕生しました。



「ココロも満タンに」宣言 2008」では、SSの果たす「ココロも満タンに」宣言 3つの約束」を掲げました。これはコスモ石油グループの「お客様に対する約束」(ブランドプロミス)であり、これを守り、継続することでブランド力の強化をめざすものです。お客様との約束は以下の三項目です。

【約束 1】	コスモステーションでは、クлинаップの行き届いた店舗で笑顔と挨拶で対応します。	心地良さ
【約束 2】	コスモステーションでは、品質の確かな商品とサービスを提供します。	安心感
【約束 3】	コスモステーションでは、お客様からのご質問に対し、責任を持ってお答えします。	信頼感

これらを確実に実行するため、コスモ石油グループでは、アクションプログラムを作成しました。プログラムは、「宣言書」のゲストルームでの掲示、約束を実現するための研修、外部機関等による進捗状況についての調査などからなっています。



宣言書の掲示

全国のコスモステーションに対し、この宣言の意味を浸透させるため、特に力を入れたのが研修です。「ココロも満タンに」宣言 3つの約束」研修は、外部講師の基調講演や取り組み状況のレビュー、意見交換などからなります。従来の研修と違い、数多くの研修会場を設けるなど、より参加しやすい体制にし理解の促進を図りました。

SSが遵守すべき法令は数多く、コンプライアンスを徹底するためのCSR研修も必須であり、産業廃棄物処理などについて理解を深めています。

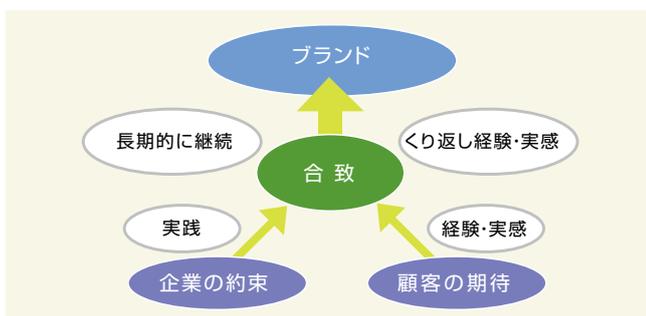


「ココロも満タンに」宣言 3つの約束」研修

さらに「ココロも満タンに」宣言 3つの約束」の進捗状況を、客観的な視点で評価するため、外部機関による調査、診断も組み込みました。対象は、宣言書を掲示したすべてのSS(約3,000SS)です。調査員が一般のお客様としてSSを訪問、お客様の視点から施設やスタッフの対応などを評価するものです。

またコンプライアンスについての実施状況の評価は明確な数値で示されており、「個人情報保護法」、「消防法」、「土壤汚染に関する法令」などに焦点を当てて定期的に確認します。こうした診断の結果、CSR、顧客満足、SSの競争力のいずれの指標についても高水準を達成したSSに対し、「ココロも満タンに」宣言優秀SS」として表彰を行い、SSの意欲向上にもつなげていきます。

◆コスモ石油ブランドの確立



◆SSを取り巻く主な法令

- 消防法
- 土壤汚染対策法および関連する条例
- 水質汚濁防止法
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 労働基準法
- 品確法(揮発油等の品質の確保等に関する法律)
- 個人情報保護法
- 消費者契約法
- 独占禁止法
- 景品表示法
- 道路運送車両法

現場の実情に合わせて実行

基本となる研修やキャンペーンは、全国統一の内容で行いますが、支店によって重点を変えるなどし、エリア特性の実情に合わせて実行しています。

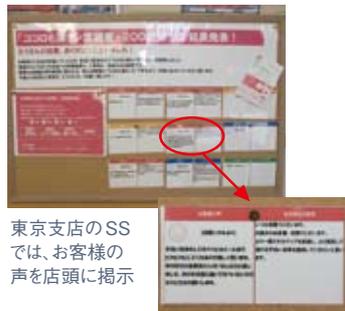
「1都10県を管轄する東京支店では、「ココロも満タンに」宣言 2008」を特約店に浸透させるにあたり、「圧倒的な顧客満足」、「スタッフの満足」、「抜群の収益力」を中核に据えました。SSのスタッフが、意欲的に取り組めるよう、コンテスト形式を取り入れるなど、さまざまな企画を出しています」（岡田 正/東京支店 SSサポートグループ長）。



◆「ココロも満タン度調査」



全国統一企画「ココロも満タン度調査」のHP



東京支店のSSでは、お客様の声を店頭に掲示

具体的な施策では、お客様のご意見をサービスに反映させる「ココロも満タンに」チャレンジ企画や、クリンナップの概念を、身だしなみから、清掃、店頭ディスプレイまで幅広くとらえた「クリンナップキャンペーン」などがあります。また、SSでの実践をサポートするための各種ツールを準備し、その活用方法を広めるなど、「ココロも満タンに」宣言 2008」をSSが展開しやすくするためのさまざまな支援を行っています。

個々のSSにおいても、「ココロも満タンに」宣言 2008」の意図は浸透しつつあります。「埼玉カンパニーでは、あいさつの徹底、清掃に力を入れています。丁寧、的確な応対が、スタッフの誇りやSSのイメージアップに



埼玉カンパニー鶴ヶ島SS

つながることも期待しています。セルフ化が進んだため、SSのコンセプトをお客様にわかりやすく訴求し、選ばれるSSをめざしています」（西川 力/コスモ石油販売(株) 埼玉カンパニー SS部長）。

SSのサービスは個々のスタッフに大きく依存し、スタッフの満足が顧客満足の向上に大きく影響します。そこで埼玉カンパニーの鶴ヶ島SSでは、「ココロも満タンに」宣言 2008」をひとつの契機として、スタッフの満足や意欲の向上にも一層力を入れるようになりました。同SSでは重要商戦の前には、店長が一人ひとりに面談し、顧客満足を実現するあいさつや接客について説明します。「1時間以上かけて一対一で話すことで理解は格段に高まります。接客などのあるべき姿、意味をじっくりと伝え、スタッフの意識を高めています」（山畑貴行/コスモ石油販売(株) 埼玉カンパニーセルフ&カーケアステーション鶴ヶ島 店長）。



お客様に信頼されるスタッフとして

◆ クリンナップの徹底

クリンナップの考え方

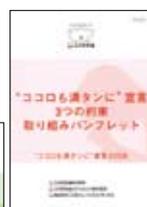
- [1] クレンリネス(きれいなSSを維持するための業務、汚さないための作業、磨き)
- [2] メンテナンス(維持・保守。クレンリネス業務の定期的客観的確認と、それに伴う保守作業)
- [3] ディスプレイに代表される販売促進策

考え方を明確に定義して、身だしなみもポスターやチェックシートで具体的に点検するようになりました。

◆ SSでの実践をサポートするツール類



スタンバイチェックポスター



「ココロも満タンに」宣言 3つの約束 取り組みパンフレット



「ココロも満タンに」Q&A



クリンナップ・身だしなみチェックシート

「ココロも満タンに」宣言 グループ全体としての取り組みへ

コスモ石油グループでは、従来もCSRについて積極的に取り組んできましたが、「ココロも満タンに」宣言を契機として、次のような意識が芽生えつつあります。

まず、営業だけでなく、物流、製油所など、全部門が、CSRという共通認識を持って行動するようになってきたことです。社会からの期待、ステークホルダーからの信頼を得るために、原油調達から最終的に消費者へ提供するまで、「ココロも満タンに」宣言による意思統一に基づき、常にステークホルダーを意識した行動に反映していきます。

第二に、社員が仕事に誇りを持ち、自主的に取り組む姿勢へとつながっていることです。CSRの実践は受け身ではなく、主体的な意思で実行できなくては、企業に定着したとはいえません。「ココロも満タンに」宣言は、社員の仕事への満足、自発的な行

動を促進するきっかけともなりました。

しかし、「ココロも満タンに」宣言は始まったばかりです。コスモ石油グループでは今後も、CSRへの意識と行動を高め、一層、お客様に愛される、社会に存在を期待される企業として信頼の維持・向上をめざしていきます。



Opinions

コスモ石油グループ 「ココロも満タンに」宣言 2008」の 取り組みについて

今回、コスモ石油が「ココロも満タンに」宣言 2008」という販売促進プログラムを策定し、グループ全体として積極的に取り組んだことは、CSRとブランドマネジメントの両側面から高く評価することができます。

「ココロも満タンに」宣言 2008」プログラムの中核を占める「ココロも満タンに」宣言 3つの約束研修」と「CSR研修」の内容は、端的に言えば、「顧客に対して、法令を遵守してガソリンと関連商品を販売し、同時に、『心地良さ』と『安心感』と『信頼感』というサービスを提供して満足していただく」というSSの本業である商売にかかわる箇所を中心に組み立てられています。これは決して悪いことではなく、むしろ、石油の流通チャネルの中で最も消費者に近い位置にいるSSが「第一に果たすべき社会的責任」は上記の点である、という同グループの「本業を通じたCSR」に関する意識の高さを感じとることができます。

21世紀は、「製品ブランド」ではなく「企業ブランド」の時代になるでしょう。近年の消費の動向を反映して製品のライフサイクルが短くなったことや、企業不祥事を発端として社会のコンプライアンス意識が高まったことで、ふたたび、「製品」ではなく「企業」に

立教大学経営学部 准教授
高岡 美佳

Profile

博士(経済学)。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。専門は、流通システム論、企業間関係論。著書に「CSRと企業経営」(学芸社・共同編著)、「サステナブル・ライフスタイル ナビゲーション」(日科技連出版・編著)など著書・論文多数。



注目が集まりつつあります。

企業ブランドをマネジメントする上で、石油の生産、精製、販売という一連の流れにおける販売部門、すなわち、SSにおける価値基準の共有は最も重要な課題となります。販売に携わる拠点は消費者のそばに立地する必要があるため、拠点数を多く設けてチェーン化せざるをえず、そして、顧客がたまたま訪れた一つの店舗のサービスが満足のいく水準になかった場合、チェーン全体、企業全体のブランドイメージが低下するからです。また、販売部門のように、顧客へのサービスの提供が主体となる部門では、従業員が自分の仕事に誇りをもって働くことができるか否か、という従業員満足度が、従業員の提供するサービス水準に影響し、ひいては顧客満足度に影響を及ぼすということが実証されています。

コスモ石油のすべてのSSで働く人々が「コンプライアンスの徹底」と「3つの約束による顧客満足の実現」という明確な価値基準を共有し、同時に、仕事に対する誇りをもって顧客にサービスを提供することを目的とした「ココロも満タンに」宣言 2008」は、企業ブランドの維持・向上という視点からみても非常に有益なプログラムだといえるでしょう。

産油国との強い信頼関係が安定供給の礎 ～ UAEとの間に築いた緊密なパートナーシップ～



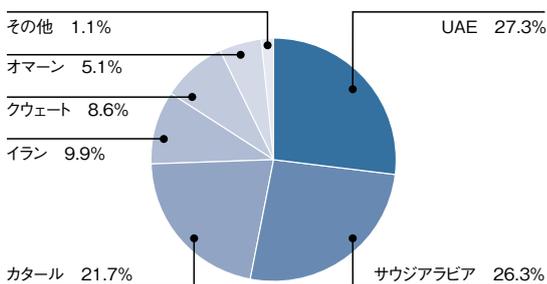
石油の安定供給は産油国との信頼関係から

社会や産業にとって欠かすことのできないエネルギー源である石油。しかし資源のない日本は必要な石油のほぼ100%を輸入に頼らざるを得ず、その供給地域も中東を中心とした地域に限られています。コスモ石油グループは早くから中東産油国との信頼・協力関係を築くための活動に力を注いでおり、中でもUAE（アラブ首長国連邦）のアブダビ首長国との関係はコスモ石油グループ、UAEがそれぞれ誕生する以前にまでさかのぼり、以来、40年以上にわたる連携の中から数多くの成果が生まれてきました。

1967年にまでさかのぼるUAEとの関係

コスモ石油グループとアブダビ首長国との関係は、1967年に始まりました。このときアブダビ首長国は、それまで欧米諸国のみに開放していた石油利権を日本にも開放することを決め、これに対応して丸善石油、大協石油（ともに現・コスモ石油）、日本鉱業（現・ジャパンエナジー）の3社は共同で国際入札に参加し落札に成功、翌1968年に共同出資によって「アブダビ石油」を設立しました。同社は1969年に試掘第1号井で出油に成功し、この地下構造を「ムバラス油田」と命名。続けて1970年にはアブダビ首長国とカタール国境海上にあるエル・ブンドク油田の権益の半分を取得し、当油田の開発および

◆コスモ石油2007年度国別原油輸入比率



◆アラブ首長国連邦

アラブ首長国連邦は、7つの首長国からなる連邦国家です。首都はアブダビ。アラビア半島の東南に位置し、三角形のような領土を持ち、アラビア湾の南・東南海岸とオマーン湾の西海岸を形成。主な資源は石油と天然ガスで、その多くがアブダビに位置しています。



び生産を行うために「合同石油開発」が設立されました。その後、1971年のUAE建国、1973年の第1次オイルショック、1979年の第2次オイルショックという環境の激変を受けつつもアブダビ石油は着実に事業を広げ、ウム・アル・アンバー油田の開発成功などにより石油生産量を拡大してきました。そして1986年に誕生したコスモ石油グループは、従来からのアブダビ首長国との信頼関係を受け継ぎ、湾岸戦争などの危機を乗り越えて、ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田に続き、ニーワット・アル・ギャラン油田での商業生産も開始し、以来、3つの油田から生産される原油の全量が「ムバラス・ブレンド原油」として現在も日本に向けて出荷されています。

カタールでの商業生産をスタート

アブダビ首長国での利権獲得に続き、1997年コスモ石油グループは新たにカタール政府と開発生産物分与契約を調印し、アル・カルカラ油田およびA構造北部油田の権益を取得しました。これを機に「カタール石油開発」が設立され開発をスタート、2006年より商業生産に移行しました。

環境に配慮した原油生産



油田といえば、フレアスタック(焼却塔)で燃える炎がシンボルとして定着しています。これは原油生産に伴って発生するガスを焼却処理(フレアリング)しているものですが、ガスの中には有毒な硫化水素や二酸化炭素も含まれており、環境

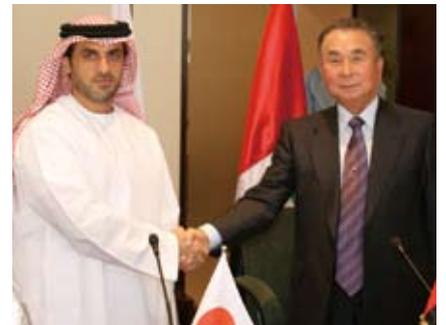
への悪影響が問題となっています。

アブダビ石油では、2001年にこの随伴ガスを全量回収し地下の油層に圧入することにより、中東地域で初めてゼロフレア化を実現することに成功、CO₂換算で年間20万トンの温室効果ガスの排出量を削減しました。

また、カタール石油開発でも、2006年の生産開始当初から随伴ガスの地下油層への圧入を行っています。

IPICとの戦略提携、増資を受け、さらに関係強化

近年、原油価格の高騰は記録的な水準に達し、将来を見据えた安定した原油調達ますます重要になってきており、コスモ石油グループとアブダビ首長国をはじめとする中東産油国との強い絆は、これまで以上に大きな期待を担うことになっています。そうした中、コスモ石油は2007年にアブダビ首長国政府が100%出資する投資会社IPIC (International Petroleum Investment Company)と戦略提携を結びとともに、第三者割当により普通株式1億7,600万株の発行および増資を行いました。さらに、同社から取締役2名(非常勤)を受け入れることで、アブダビ首長国とコスモ石油グループとの関係はより密接なものとなりました。今回の提携によって、コスモ石油グループの経営資源とIPICの資金や国際的ネットワークを組み合わせ、石油の安定供給という使命を果たすための体制をより強化していくほか、海外販売(輸出)の拡大、石油開発事業の強化、新規事業の拡大(ALA事業など:特集3参照)などを共同で推進することも予定しています。



2007年9月提携調印式

経済を通じ、環境問題を通じて、この世界が一体であることが強く意識され始めた今、国を越えた相互の理解や信頼、協力がますます重要になってきました。コスモ石油グループは、これまで長い年月をかけて幅広い分野で築いてきたアブダビ首長国をはじめとする中東産油国との堅い結びつきを基礎に、これからも石油の安定供給という使命を果たしていきます。

Message

提携をきっかけに、石油以外の分野においても、関係をさらに深めていきたいと考えます。



コスモ石油は、会社の規模においても、マーケティングの規模においても、非常に興味深い会社です。また、IPICの戦略とも合致しており、戦略的提携の最高のパートナーです。今回の提携をきっかけに、石油以外の分野、例えば文化や教育、技術などの面にお

社外取締役 サイド・アル・ムハイルビ

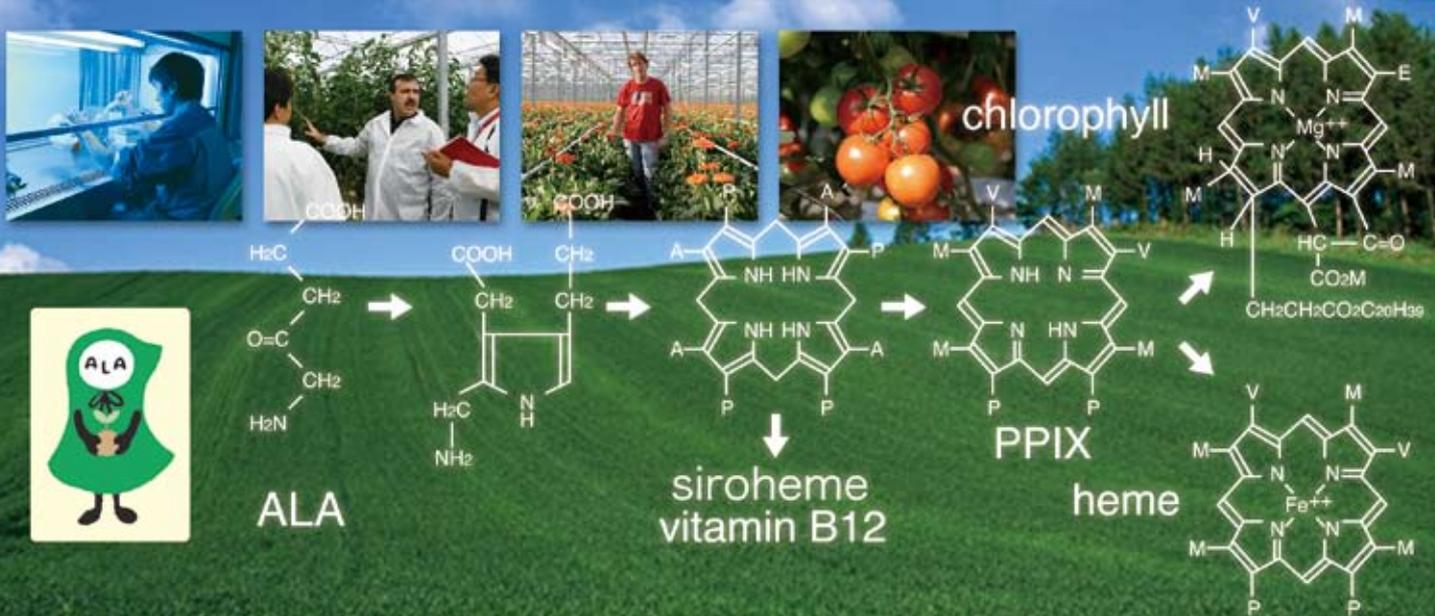
いても、関係をさらに深めていきたいと考えます。40年以上にわたる関係を礎に、私たちも、日本人、日本文化への理解をより深めたいと思います。そして、さらにつけ加えれば、コスモ石油が、日本で最も環境にやさしい会社であってほしいと願います。

社外取締役 カリファ・アル・ロマイシ



特集3

ALAの優れた性質を、地球環境に活かす ～大量生産に成功、液体肥料として製品化～



生体に不可欠な出発物質、ALA

世界の人口が増加する一方、都市化や気候変動の影響を受けて耕作地は減少し、地球規模での食糧危機が懸念されています。農業の生産性を上げることは人類に課せられた急務といえるでしょう。この生産性向上に大きな役割を果たす可能性のある物質が、コスモ石油グループが大量生産に成功した、ALA(5-アミノレブリン酸/通称アラ)です。

ALAは、すべての生物の体内に含まれるアミノ酸のひとつで、36億年前の地球に生まれ、生命の誕生にかかわったといわれています。動物の体内で酸素を運搬する血液中のヘモグロビン、植物の光合成に不可欠な葉緑素など、生体内で重要な役割を果たす化合物のもととなる物質で、外部から投与した場合にも、多様な効能が期待できます。応用分野は、疾病の治療や診断、酵素の生産や微生物の培養、植物の成長促進、光合成増強など、広範囲に及びます。

コスモ石油グループは、「環境先進企業」をめざす立場から、石油製造技術の高度化などのほか、環境浄化技術や新規技術など、

多方面における研究開発を行っています。その中で、1980年代後半から注目し、研究に取り組んできたテーマがALAでした。

大量生産によって多分野での応用を可能に

従来、ALAは化学合成法によって少量しか生産できなかったため、高価な研究用試薬としてわずかな量が流通しているに過ぎませんでした。ALAを低コストで大量に生産できれば、多方面での応用が可能となり、その優れた効能を多くの人々が利用できるようになります。こうした発想からコスモ石油グループでは、光合成細菌を利用した発酵法による、ALAの大量生産方法の開発に着手しました。

初期に検討した光合成細菌は、細菌の数が増えるとALAの生産量が頭打ちになってしまいましたが、それを解決したことが大きな転機となりました。最終的に現在の菌株を得るまでに育種した変異株の数は数万に達しました。

原料としてはブドウ糖を使い、BSE(牛海綿状脳症)などの

◆ALA製品

農業向け新機能的肥料「ペンタキープシリーズ」と家庭用園芸肥料「ペンタガーデンシリーズ」を展開しています。



◆ペンタキープの効果

【果物での栽培事例】
(スロバキア)

作物：ワインブドウ

効果：ブドウはもともと感受性の強い作物ですが、ペンタキープにより収穫量が増加しただけでなく、糖度が高まった結果、ひと口で違いのわかるおいしいワインをつくることができました。



危険を回避するため、菌の培地には動物成分を使用せず、安全性を徹底させました。さらに高純度精製方法を開発し、99%以上の純度のALAの結晶の抽出に成功、コスモ石油グループは、世界で初めて発酵法によるALAの工業的生産法を確立しました(1999年に日本生物工学会技術賞を受賞)。



99%の純度のALAの結晶

植物に対する驚異的な効果を肥料に

コスモ石油グループでは、大量生産方法の開発と並行して、ALAの用途研究を進めました。特に注目したのが植物への効果です。

- 葉緑素の増加
ALAを適度に植物に投与すると葉緑素が増し、光合成能力、CO₂固定能力を高めます。
- 植物が大きく、甘く
光合成能力が高まることで、野菜や果物が大きく、甘く育ちます。
- 低日照環境に強くなる
日照の弱い環境でも植物がすくすく育ちます。
- 耐寒性、耐塩性の向上
光合成によって糖がたくさんつくられることで、植物が寒さに強く、塩分の多い土壌にも強くなります。また、アルカリ土壌にも適応できます。
- 栄養分摂取の効率化
ALAは、根っこからの栄養分摂取の速度を早めます。

これらの特色を生かすべく、コスモ石油グループが(株)誠和と共同で製品化したのが、液体肥料「ペンタキープ」シリーズです。現在、国内の農業生産者に対しては(株)誠和から販売を行っており、家庭園芸を行う一般消費者に対してはコスモ石油の子会社であるコスモ誠和アグリカルチャ(株)が販売を行っています。

コスモ石油グループでは、ペンタキープを世界の農業生産に役立てることをめざし、特に海外販売に注力しています。

オランダ、ポーランド、チェコ、ハンガリーなどで実施したテ

ストでは、多くの作物で収穫増、品質の向上が見られ、農業生産者から高い評価をいただきました。現在ではイタリア、ドイツ、ギリシャ、スペインなどにも地域を広げ販売を進めています。特に注目される契機となったのは、2003年に開催されたオランダの農業展示会Horti Fairへの出展です。世界最大級のこの展示会で「ペンタキープ」は、テーマ賞を受賞、ヨーロッパのみならず、世界中の農業関係企業からの引き合いが相次ぎました。コスモ石油グループでは、ヨーロッパの次の市場としてアメリカや中国も視野に入れています。



農業展示会Horti Fair(オランダ)

地球でより良く暮らすために、ALAの可能性を追求

ALAは、生体や土壌を傷めることもなく、優れた増収効果、植物の生育促進効果を発揮し、農業生産に貢献しつつあります。現在の製品であるペンタキープは液体肥料ですが、固形肥料にした場合、より広い土地に散布しやすくなり、穀物生産などに役立つ可能性もあります。

また、世界には塩害やアルカリ障害のある地域が少なくなく、沙漠化が大きな問題となっています。こうした土地では、植物の耐塩性や耐アルカリ性を向上させるALAは、環境を好転させる画期的な物質であり、ALAを利用した緑化や農業の研究も進んでいます。

そのほかALAは、家畜の飼料、育毛剤、腫瘍などの診断・治療などへの利用が期待されています。コスモ石油グループでは、今後もALAの製品化と応用に取り組み、農業、環境、健康など、さまざまな分野に貢献したいと考えています。

石油同様、太古の時代からの恵みを源とする物質ALA。その可能性を追求し、人が地球でより良く暮らせるようにすることをめざし、コスモ石油グループの挑戦は続いています。

関連情報●ALAについて

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ala/index.html>

◆ペンタキープの効果

[野菜での栽培事例] (イタリア)
作物：レタス(トンネル栽培)
施用方法：ペンタキープsuper葉面散布、500g/ha量で8日に1回 計4回施用。
効果：地上部(根を除いた重さ)が大幅な増加し、収穫量アップを図ることができました。



◆ALAを活用したコスモ石油の応用分野

	微生物・発酵分野	動物・医療分野	植物・農業分野
光 照 射	感染症治療	ALA誘導体	
	殺菌	リュウマチ治療	癌治療
高 濃 度 添 加	ヘモフィラス診断	血栓治療	癌術中診断治療
	へム酵素生産	動物細胞培養	UVカット
	VB12生産	へム代謝研究	重金属中毒 ポリフィリン症診断
	微生物培養	育毛効果	重貧血予防
	ポリフィリン生産		
	低 濃 度 添 加		
			光合成増強
			耐寒性向上
			耐塩性向上

CSR マネジメント

コスモ石油グループは、「調和と共生」と「未来価値の創造」を経営理念に掲げ、持続可能な社会および地球環境実現に向けて、CSR経営を推進しています。

コスモ石油グループのCSR経営

「収益基盤の強化」と「CSR経営の推進」を経営の両輪と位置づけて、グループ社員参加のもと、CSR経営を実践しています。

コスモ石油グループ経営理念

わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展を目指します。

【調和と共生】

- 地球環境との調和と共生
- エネルギーと社会の調和と共生
- 企業と社会の調和と共生

【未来価値の創造】

- 顧客第一の価値創造
- 個の多様な発想による価値創造
- 組織知の発揮による価値創造

企業行動指針

第1章 消費者・ユーザーとの関係

- 良質な製品・サービスの開発・提供
- 製品の品質維持と安全性確保
- 消費者との適正な取引
- 顧客情報管理

第2章 取引先・同業者との関係

- 特約店・協力会社との関係
- 独占禁止法の遵守
- 購買先との適正な取引
- 他人の秘密情報、知的財産権の尊重
- 接待・贈答

第3章 株主・投資家との関係

- 企業情報の開示
- 内部者取引の禁止
- 利益供与の禁止

第4章 社会との関係

- 地域社会の発展
- 安全管理活動
- 環境保全活動
- 社会貢献活動
- 情報開示
- 安全保障輸出管理
- 反社会的勢力・団体との関係断絶
- 海外における活動
- 人権の尊重

第5章 政治・行政との関係

- 健全かつ正常な関係の構築
- 政治献金規制遵守
- 贈賄禁止

第6章 社員との関係

- 人権尊重・差別禁止
- 団結権・団体交渉権の尊重
- 強制労働、児童労働の禁止
- 労働関係法令の遵守
- 安全で働きやすい職場環境の実現
- 個性の尊重

第7章 会社・会社財産との関係

- 適正な会計処理
- 会社資産の適切な管理・使用
- 知的財産権の保護
- 企業秘密の管理
- 情報システムの適切な管理・使用
- 利益衝突の回避

詳細情報●企業行動指針

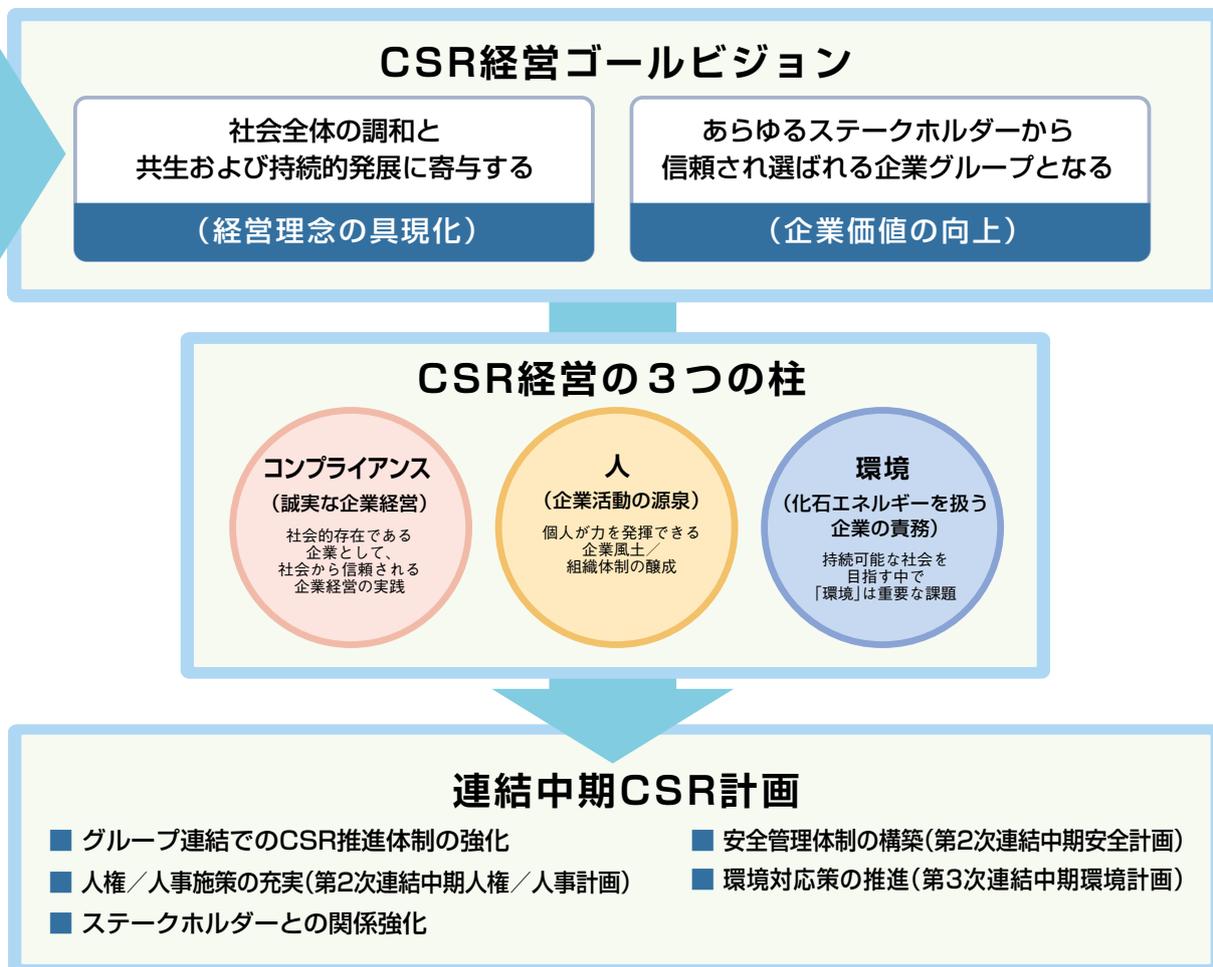
web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/guideline.html>

基本的な考え方

コスモ石油グループは、「調和と共生」と「未来価値の創造」を経営理念に掲げ、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けて持続的発展をめざします。将来にわたって持続的に発展し、さらに持続可能な地球環境を実現させていくためには、「収益基盤の強化」と「CSR経営の推進」は経営の両輪

であると考えます。

経営理念の具体化のため、「CSR経営ゴールビジョン」および「3つの柱」を掲げて、3ヵ年の連結中期CSR計画を策定し、グループ社員参加のもと、CSR経営を実践しています。



連結中期CSR計画を推進するコスモ石油グループ各社(24社)

コスモ石油(株)	北斗興業(株)	関西コスモ物流(株)	カタール石油開発(株)
コスモエンジニアリング(株)	コスモビジネスサポート(株)	坂出コスモ興産(株)	英国コスモ石油(株)
コスモ石油ガス(株)	コスモ海運(株)	(株)コスモコンピュータセンター	米国コスモ石油(株)
コスモ石油ブリカンツ(株)	コスモ陸運(株)	(株)コスモ総合研究所	コスモオイルインターナショナル(株)
(株)コスモトレードアンドサービス	コスモベトロサービス(株)	アブダビ石油(株)	コスモ石油販売(株)
コスモ松山石油(株)	コスモテクノ四日市(株)	コスモエネルギー開発(株)	(株)三河シー・エス・エス

コーポレートガバナンス

安全を第一としたエネルギーの安定供給を継続出来る仕組みづくり、意識改革に、間断なく取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

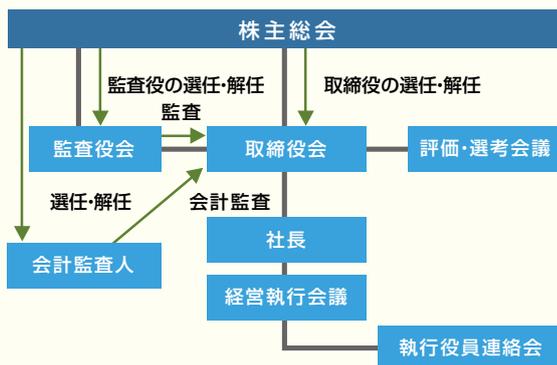
コスモ石油グループでは、企業としての使命や社会に対して担う責任を踏まえた「コスモ石油グループ経営理念」およびこれを達成するための具体的指針としての「コスモ石油グループ企業行動指針」に基づき、すべてのステークホルダーの満足の最大化を図るために「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制およびその施策の実施状況

コスモ石油グループでは、監査役制度を採用しています。そして、2名の社外取締役を含む「取締役会」と、「経営執行会議」、「評価・選考会議」を設置して、「経営上の意思決定、監督」と「職務の執行」、「取締役業績評価」の3つの機能を分離しています。また、監査役が取締役会、経営執行会議等の重要な会議に出席することを通して経営監視機能の充実に努めているほか、社外からのチェックの観点においては社外監査役3名を選任していることにより、経営の監視および評価について十分に機能する体制を整えています。さらに、当社グループでは経営監督と業務執行の分離をより明確にし、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実させるために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

関連情報 ● アニュアルレポート「CSRマネジメント」(PDF)
web http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/annual2008/pdf/annual2008_08.pdf

◆ガバナンス体制図



内部統制に対する取り組み

内部統制に関する基本的な考え方

コスモ石油グループの経営理念および企業行動指針を実践し、職務を適正かつ効率的に執行するため、取締役および使用人の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備を推進しています。

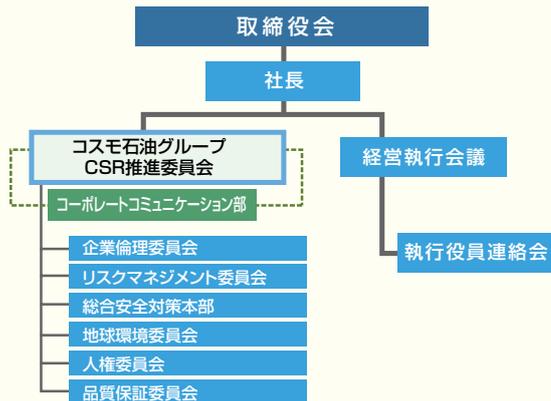
内部統制システムの整備状況

グループ全体のCSRおよび内部統制に関する活動を統括する「CSR推進委員会」を社長直轄組織として設置し、コーポレートコミュニケーション部がその運営を補佐し、コスモ石油グループ企業行動指針の実践を促進するなど、遵法精神を踏まえた倫理観のある企業行動の徹底に努めています。「CSR推進委員会」は実行組織として「企業倫理委員会」「リスクマネジメント委員会」「総合安全対策本部」「地球環境委員会」「人権委員会」「品質保証委員会」の6委員会を統括し、さらに各実行委員会は関係部署がその運営を補佐し、全社をあげた重点的かつ積極的な取り組みを進めています。

CSRに関する現状調査

コスモ石油グループのCSR経営を推進するにあたり①実態把握②改善点の洗い出し③CSR啓発の一助とすることを目的に、2007年9月にCSRに関する現状調査(社員意識調査)を実施しました。コスモ石油グループ20社の役員・社員を対象として、調査の信頼性を確保するため匿名での回答、外部機関による調査票の回収を行った結果、約93%(4,198部回収)の高い回答率となりました。

◆内部統制体制図



コンプライアンス／リスクマネジメント

誠実かつ透明な企業経営とグループ社員のモラル向上に向けて、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの強化に努めます。

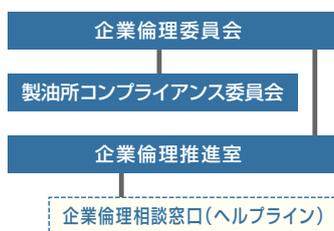
コンプライアンスの推進

企業倫理推進体制

コスモ石油グループでは、企業倫理に関する基本方針の決定、推進、実施および監視を行う機関として「企業倫理委員会(委員長：総務部担当役員)」を設置しています。

事故、法令違反の再発防止策の一環として、製油所におけるコンプライアンスの徹底を図るため、企業倫理委員会の下部組織として、各製油所に製油所コンプライアンス委員会(委員長：製油所長)を設置しています。

◆企業倫理体制図



また、企業倫理委員会の運営を補佐するため「コスモ石油グループ企業倫理推進室」を設置し、あわせて同推進室内に「コスモ石油グループ企業倫理相談窓口(ヘルプライン)」を開設しています。

製油所コンプライアンス委員会の開催

2006年度に設置した製油所コンプライアンス委員会は、2007年度は3ヵ月に1回の頻度で開催してきました。その結果、製油所の保安に関する対応が定着してきたことを踏まえ、2008年度以降については、原則として半年に1回の開催とし、必要なときはこれに加えて臨時に開催することとしています。さらに、各製油所において月次のフォロー会議を開催し、各製油所長が、個別の通報、工事対応を確認する機会を設定してモニタリングの強化を継続しています。

企業倫理相談窓口(ヘルプライン)の設置

社内外の方々がグループ内の業務などに関する法令や倫理上の問題を相談、通報できる窓口を設置しています。窓口は社内の企業倫理推進室内に加えて、外部専門家への相談窓口も設置し、相談者の不利益にならないよう匿名性を確保しています。2007年度は5件の相談を受け付け、早急に対応を行いました。また、人事部門内にはセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントに関する相談窓口も設置しています。

詳細情報●情報管理

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/management/is.html>

詳細情報●製品の信頼確保

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/management/is.html>

企業倫理研修の実施

コスモ石油グループ社員を対象に、毎年、企業倫理研修を実施しています。人事階層別の研修に加え、部長・事業所長・グループ会社社長主催の研修も行っています。2007年度の研修では「コスモ石油グループ企業行動指針テキストブック」について改めて確認するなど、コンプライアンス意識の浸透を図りました。

詳細情報●企業倫理研修実績

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/management/compliance.html#seminars>

リスクマネジメント体制

コスモ石油グループでは、2003年度から毎年、「リスクの洗い出し・整理・対策検討・実施・モニタリング評価」のサイクルを全社で実施しています。2005年7月にはリスクマネジメント委員会を設置し、「有事における対応の検討」を重点テーマとし、2006年度には災害対応の全社横断的な事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定しました。

事業継続計画(BCP)

2008年4月に第2回目の首都直下型地震の想定被害シナリオに基づいたリアルタイムシミュレーション訓練を実施、帰宅訓練、緊急時受発注訓練、コスモコンピュータセンター危機管理訓練も行い、各部署の対応マニュアルの検証の機会としました。また、2008年度はBCPの推進として、総合訓練のレベルアップ、新型インフルエンザ対策、在宅勤務対応を重点テーマとしてリスク対策の策定を行っています。

MESSAGE

現場からトップまで、
製油所一丸となって安全を守る

千葉製油所 所長
瀧嶋 輝行



千葉製油所では、2006年にコンプライアンス委員会を発足させ、「コンプライアンスの定着」、「設備の信頼性の向上」、「コミュニケーションの充実」を重点に活動しています。委員会は当初、課長以上で構成しましたが、本社への単なる報告会に終わらせないため、2007年には係長以上全員参加とし、現場の安全管理、行政への申請などについて、検証と実践を繰り返して改善する仕組みをつくりました。規制緩和が進み、企業の責任が大きくなる中、法令遵守に留まらない、リスクマネジメントに積極的に取り組み、お客様や地域住民の方々の「ココロも満タンに」なるよう、さらに安全で安心な製油所になりたいと思っています。

連結中期経営計画とCSRの推進

収益基盤の強化と社会的責任の推進に向けて、
「連結中期経営計画」「連結中期CSR計画」に取り組んでいます。

連結中期経営計画

コスモ石油グループは、2005年度から2007年度までの3か年の「第2次連結中期経営計画」を策定し、「将来の構造変化に耐える経営基盤の強化」および「成長戦略への転換」を基本方針に、グループ一丸となって取り組んできました。

石油開発についてはカタール石油開発における商業生産の開始、石油化学についてはCMアロマにおけるミックスキシレンの生産開始などの成果をあげることができました。さらに、2007年度には、アラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府が100%出資する投資会社「IPIC」(International Petroleum Investment Company)との間で、包括的かつ戦略的な業務提携を行いました。しかしながら想定以上の原油価格の上昇と内需の減少などの経営環境の変化に加え、当社固有の事象として千葉製油所での事故の影響もあり、利益面では目標達成にいたりませんでした。

2008年度から始まる第3次連結中期経営計画(2008～2010年度)では、この3年間を「収益基盤の再構築と次の成長への布石」の期間として戦略テーマに据え、経営を下支えするベースとして「CSR経営の推進」に取り組む、社会的責任の果たせる経営を推進していきます。

【第3次連結中期経営計画骨子】

① 収益基盤の再構築および次の成長への布石

石油精製販売事業の収益力の再強化

- ・ 強靱な国内販売網の構築
- ・ 海外販売の拡大
- ・ 製油所競争力の強化

成長戦略の加速のための早期の意思決定

- ・ 石油開発事業
- ・ 石油化学事業

IPIC との提携シナジー追求

- ・ 多岐にわたる分野での案件検討

新規事業

- ・ ALA 事業
- ・ 集光太陽熱発電

② CSR 経営・環境経営の推進

第2次連結中期CSR計画を策定

連結中期CSR計画(2005～2007年度)

コスモ石油グループの経営理念に基づき、エネルギーと社会と地球環境との「調和と共生」を図るとともに、お客様や社会のニーズをとらえた事業展開により「未来価値の創造」をめざし、社会の持続的発展に寄与していきたいと考えます。その考え方をグループ全体で共有し、着実に実践していくため、2005年度からの連結中期経営計画に「CSR体制の強化」を掲げ、同じく3か年の連結中期CSR計画を策定して、CSR経営の推進に継続的に取り組んできました。

基本的な枠組みと取り組み状況

ステークホルダーとのかかわり方は、グループを構成する各会社・各部門によりさまざまです。したがって、連結中期CSR計画では、各事業単位での取り組みを基本としながら、グループ共通の5つの重点項目を設定し、これを基本としつつ、特に「CSR意識の浸透」を中心に推進してきました。

【重点5項目：主な実績と課題】

1. CSR 意識の浸透

- 〈実績〉・ 経営理念／企業行動指針の周知を図るため企業倫理研修やモニタリングチェックを実施。
・ 製油所コンプライアンス委員会の設置。
- 〈課題〉・ CSR 意識は浸透しつつあり、さらに社員個々の自発的な CSR 活動の実践が求められる。

2. リスクマネジメントおよび内部監査体制の強化

- 〈実績〉・ 関係会社ごとに内部監査体制を整備。
・ リスクマネジメント委員会を設置し、リスク項目を抽出。
・ 事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を策定。

3. 万全な安全管理の実施

- 〈実績〉・ 4つの重点テーマを実行。
(1) 安全管理体制の整備 (2) 潜在リスクの抽出
(3) 危機管理体制の強化 (4) 教育訓練の計画的実施
・ 製油所の安全管理体制再構築のための「チェンジ21活動」を開始。
- 〈課題〉・ 全般的に定性的な目標設定のため、実績評価が困難であった。

4. 環境取り組みの高度化

- 〈実績〉・ 地球温暖化対策や土壌汚染対応を着実に実施。
・ オフィス版、個人版のチームマイナス6%活動を展開。
・ CO₂ 排出権購入契約の締結。
・ コスモ石油エコカード基金にて、グローバルな環境貢献活動と参加／体験型プロジェクトを展開。
- 〈課題〉・ ステークホルダー参加型の環境貢献活動の強化。

5. 人権／人事施策の充実

- 〈実績〉・ 育児休職取得期間の拡大や育児支援施設利用に対する会社補助の充実などのワークライフバランスを促進。
- 〈課題〉・ 施策・制度は充実したが、社員の理解度・利用度は不十分。

関連情報 ● 第3次連結中期経営計画

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/mediumterm/index.html>

第2次連結中期CSR計画(2008～2010年度)

2008年度より開始した「第2次連結中期CSR計画(2008～2010年度)」では、「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」「人権／人事施策の充実」「環境対応策の推進」および「ステークホルダーとの関係強化」

を重点項目に、コスモ石油グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会および地球環境の実現に向けた取り組みを推進していきます。

重点項目	主な目標	
グループ連結でのCSR推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆実践度向上のための組織体制 (「CSR推進委員会」で全体総括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上) ◆企業行動指針・制度の再整備と浸透(リスク管理／内部統制への対応) 	
安全管理体制の構築 (第2次連結中期安全計画)	◆部門別目標	
	A) 製造部門(石油・石油化学)	〈チェンジ21活動目標〉不安全不具合をベース年比90%以上削減
	B) 製造／基地部門(潤滑油・ガス)	危険物、可燃性ガス等の漏洩の削減 (陸上輸送)混油、漏油、誤配送、交通事故削減
	C) 物流部門	(海上輸送)船舶管理体制の把握
		(油槽所)労働災害ゼロの継続、事故削減
D) 販売・その他部門	SS工事における労働災害ゼロの継続、SS設備リスク対策 危険物、可燃性ガス等の漏洩の削減	
人権／人事施策の充実 (第2次連結中期人権／人事計画)	◆グループ共通テーマ	
	① 参画意識の向上	人事規程・制度の社員認知度100%
	② 多様性尊重、機会均等	障がい者雇用率2%以上を維持・人権研修の受講率80%以上
	③ 人材の育成、能力開発	階層別研修の継続実施・社内公募の継続実施
	④ 心身のヘルスケア増進	総労働時間1,900時間／年以下・特定健康診断の実施
	⑤ 職場と家庭の両立支援	育児休職・休暇の支援・有休取得日数10%増
	⑥ 雇用の安定・再就職支援	再就職・再雇用の支援継続
◆個別テーマ:次世代育成支援対策推進法への対応(101人以上の事業所)		
環境対応策の推進 (第3次連結中期環境計画)	◆環境効率の改善	
	① 地球温暖化対策	4製油所のエネルギー消費原単位の改善(2010年度に1990年度対比▲15%) 温室効果ガスの排出管理(海外開発部門～流通部門における定量把握) 省エネルギー・省資源の推進(物流効率化の省エネルギー:原単位 前年比▲1%) (省資源: オフィス版チーム・マイナス6%活動)
		京都メカニズムの活用(温暖化対策の補完的手段としての排出権取得)
		産業廃棄物の削減(最終処分率:コスモ石油単体0.5%以下・グループ連結 5%以下)
	② 環境負荷の最小化	土壌環境対応の徹底
		グリーン購入の推進と拡大
	◆環境経営の強化	
③ 環境配慮型の事業展開と技術開発	新規環境事業の展開・石油分野、新規分野の研究開発	
④ 環境情報の共有化と情報発信	個人版チーム・マイナス6%活動(個人や家族を巻き込んだ取り組み)	
ステークホルダーとの関係強化	◆社会・環境貢献活動のコミュニケーション強化	
	・地域社会における社会・環境貢献活動の強化 ・コスモ石油エコカード基金の参加型プロジェクトの強化	
	◆ステークホルダー・コミュニケーションの充実	
	・双方向コミュニケーションの充実	

安全性報告

コスモ石油グループでは、「現状の安全活動で十分か」「自分たちの安全を確保するにはどうすればいいか」といったことを常に考えながら、安全のレベルが確実に向上する安全管理体制の構築をめざしています。



安全への取り組み

全社をあげて、原点に立ち返った自主保安活動を実施し、安全管理レベルの向上をめざします。

安全に対する考え方

－ 爆発・火災事故が見直すきっかけに －

2006年4月16日、千葉製油所で爆発・火災事故が発生しました。コスモ石油グループにとって、この事故が、安全に対する意識を、改めて深く考えるきっかけとなりました。従来から実施しているさまざまな安全に関わる活動が現状のやり方で十分なのか、自分たちの安全を確保するためにはどうすればいいかといったことを考えながら、安全のレベルが確実に向上するような安全管理体制の再構築を図っていくこととしました。

特に、製油所の安全管理体制の再構築に際しては、2006年に「チェンジ21活動推進委員会」を設置し、社内のさまざまな部門が委員会に参加し、多角的な視点から抜本的な見直しを図ってきました。

コスモ石油グループ全体での安全管理体制の構築にあたっては、2005年度に「第1次連結中期安全計画」を策定し、各部門において安全管理体制の仕組み構築等に取り組んできました。その結果、生産および物流部門では安全管理システムの構築や月次目標管理を行うなど安全管理の仕組みが構築できました。2008年度からは新たに「第2次連結中期安全計画」をスタートさせ、各部門において事故ゼロをめざした活動に取り組むことで、より強固な安全管理体制をめざします。

詳細情報●安全実績（操業事故、労働災害、製油所労働災害発生件数推移）

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/safe/index.html#safetydata>

コスモ石油グループの安全管理組織

－ 総合安全対策本部 －

コスモ石油グループは、生産、物流、販売、研究開発および事業開発等の各段階における安全を確保するために、全社的な安全管理組織として、総合安全対策本部を設置しています。安全環境部担当役員が本部長となり、社内各部門のメンバーで構成しています。

この総合安全対策本部では、連結中期安全計画等の安全管理に関する重要事項の調整や審議、各事業所での安全管理実施状況の把握を行っています。また、事業所等に対して安全査察を行い、安全管理状況を確認しており、必要に応じて改善勧告や提言を行っています。

安全管理活動の実績報告・評価や安全査察の結果報告等は、原則年1回開催している総合安全対策本部会議で報告するとともに、経営執行会議へ上程し、その資料は全社員に公開されています。



総合安全対策本部会議

連結中期安全計画

コスモ石油グループでは、グループ会社全体で一体となって安全レベルの向上をめざすため、2005年度より連結中期安全計画を策定しています。生産、物流、販売、研究開発および事業開発等の各段階に加え、エンジニアリング部門等でも、この連結中期安全計画を策定して取り組んでいます。

2007年度は2005年度から始まった第1次連結中期安全計画の最終年度でした。第1次連結中期安全計画では、「コスモ石油グループとして統率された安全管理体制を構築し、自主保安の取り組みにより、さらなる安全操業・安定供給レベルの向上を目指す」ことをビジョンとして取り組みました。

2008年度からは、新たに第2次連結中期安全計画をスタートしました。「事故ゼロを目指した活動を積極的に推し進め、お客様、社会から信頼され、社員が誇れる安全・安心なコスモ石油グループを創り上げる」ことをビジョンとし、グループ共通のテーマを設定した取り組みを継続させるとともに、目標を定量的に定めることでスパイラルアップをめざします。

物流における取り組み

陸上輸送に対する安全意識の高揚と事故災害の撲滅を図ることを目的に、毎年陸上輸送会社ならびにローリー乗務員の無事故記録を表彰しています。2008年5月20日、2007年度陸上輸送無事故表彰式を開催しました。コスモ石油社長表彰として、6年間無事故継続会社7社、5年間無事故継続会社1社、20年間無事故継続乗務員8名を表彰し、同じく常務表彰として、15年間無事故継続乗務員25名を表彰し、表彰状と副賞を贈呈しました。また、2007年度より1年間無事故を継続した12事業所を紹介しました。

表彰式後は、記念講演として元日本航空パイロット・元航空自衛隊自衛官を迎えて「機長の仕事～安全への考察～」というテーマで講演をしていただきました。

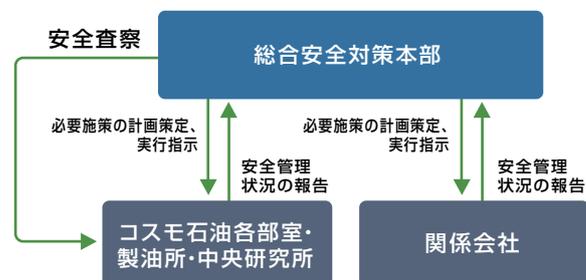
2008年度はさらに多くの運送会社に表彰式に参加していただけるよう、協力運送会社とともにより強固な安全体制を構築していきます。



陸上輸送無事故表彰式

第1次連結中期安全計画の取組みの柱、成果	
取組みの柱	成果
I. 安全管理体制の仕組み整備	製造部門、物流部門ではISO等を活用した安全管理システムの構築や月次目標管理を行うなど安全管理の仕組みを構築。
II. 潜在リスクの抽出・評価および低減	既存装置や作業の安全性評価・改善や、事例の水平展開強化など、各事業形態に合わせた活動を実施し潜在リスク低減を実現。
III. 危機管理体制の充実・強化	全事業所とも、大規模災害に備え、訓練の実施やマニュアルの整備等の取り組みを実施。特に大規模地震への対応は、事業継続計画(BCP)の中で、グループ全体で取り組み、体制やマニュアルを改善。
IV. 教育訓練の計画的実施	保安教育、防災訓練、危険予知活動、各種講習会/勉強会、啓発活動など各事業形態に合わせた教育訓練を計画的に実行しレベルアップを実現。

安全管理体制図



MESSAGE

「自らの安全は自ら守る」 自主保安体制の下地を整えた一年

コスモ陸運(株) 代表取締役社長

市川 和登



コスモ陸運は従来、安全管理においては、各契約運送会社に個別の事項(研修、点検)を指導し、効果を上げてきました。2007年度はそれを一歩進めた、「自主保安体制」の下地づくりの年となりました。運送会社が自主的に、コスモ陸運の多様な要求事項を組み合わせた安全マネジメントシステムを確立し、実施し、維持していけるように、体制整備を支援しました。安全に対する社会の要求はますます強くなっています。これに応えるためにも、2008年度からの3年間で、自主保安体制を定着させていきます。

2007年度の安全活動

「チェンジ21活動推進委員会」の設置など、従来の安全管理活動を見直すとともに新たな活動を追加し、安全管理体制の再構築を図っています。

不具合管理に対する徹底した原因追及、水平展開 — 製油所安全管理体制見直し事例 —

チェンジ21活動では「社会から信頼され続け、社員が誇れる、安全・安心な製油所を創り上げよう」をスローガンに掲げ、「事故ゼロを達成し、それを維持する」ことをゴールビジョンに、「不安全不具合の発生を2010年に、ベース年比90%以上削減する」ことを定量目標としました。ここで、ベース年とは2006年9月から2007年8月の1年間であり、この間、コスモ石油4製油所およびコスモ松山石油で発生した不安全不具合は、110件です。目標を達成するために、保全範囲の見直しおよび必要な各種検査により保全レベルを向上させるとともに、設備や運転の変更による不具合発生未然防止策として実施している変更管

理の仕組みを見直すなど、体制整備に取り組んでいます。

不具合を削減するためには、徹底的に原因追及を行い不具合の芽を取り除くことが重要であると考え、原因追及は、不具合ごとに編成された部門横断的な専門チームによって対応することとしました。製油所の専門チームメンバーに加え、本社メンバーも加わり、本社と製油所が一体となって徹底した原因追及を行っています。

また、類似不具合を発生させないためには水平展開が重要であると考え、2007年4月より全製油所共通のデータベースで不具合管理を開始しました。他製油所の不具合をもとに、各製油所にて実施した水平展開調査・対応についても同じデータベース上に掲載しています。

製油所安全管理体制の再構築（チェンジ21活動）

保安担当役員を委員長とするチェンジ21活動推進委員会を設置し、従来から実施してきた各種安全管理活動を見直すとともに新たな活動を追加するなど再構築を図りました。委員会の下部組織としてワーキンググループ、タスクチームを設置することで本社・製油所が一体となって活動しています。

スローガン：『社会から信頼され続け、社員が誇れる安全・安心な製油所を創り上げよう』

ゴールビジョン：『事故ゼロを達成し、それを維持する』—不安全不具合件数を2010年にベース年*1比90%以上削減を達成する

目標達成のため、従来の「早期発見」から「未然防止（不具合ゼロ）」へ意識を変えるとともに、上層部だけの活動にならないよう現場まで施策の「心」を理解して自発的に行動することを基本方針として、活動に取り組んでいます。

活動内容

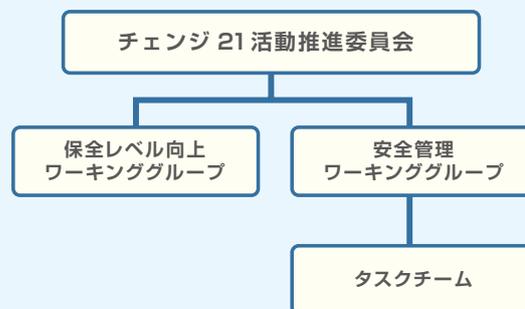
保全レベルの向上

- 網羅性の向上：保全範囲の見直し、機器全定点見直し、経年劣化診断の早期終了、エロージョン・コロージョン*2 拡大検査範囲の見直し など
- 予見性の向上：過去10年間の構造変更の見直し など
- 信頼性の向上：運転変動・外乱に対して耐久性のある設備の実現
- 管理性の向上：保全基盤資料の整理 など

確実な取り組み・運用

- 規則、基準類の最適化：変更管理の見直し など
- 取り組みの確実化：水平展開の仕組みの再構築
- 取り組み強化：各種安全性評価の継続的実施 など

取り組み体制



*1 ベース年:2006年9月1日~2007年8月31日

*2 エロージョン・コロージョン:流体が材料に繰り返し衝突することで、表面が物理的に損傷を受ける侵食(エロージョン)と、酸などによる腐食(コロージョン)の相乗効果により減肉する現象。

安全へのさまざまな活動

安全査察

総合安全対策本部は、毎年、コスモ石油グループの事業所や事業所を管理している本社部門に対して、安全査察を実施しています。安全管理状況を直接確認し、必要に応じて、改善指導、提言を行うとともに、現場とのコミュニケーションも図っています。2007年度は、4製油所を含む12事業所・部門の安全査察を行いました。

製油所に対する安全査察では、実務面の実施状況の確認を強化しました。査察班に、従来の本社メンバーに加えて、他製油所のメンバーが入ることにより、実務遂行の上で、より実行的な改善指導、提言を行うことができました。また、製油所が抱える課題の議論により多くの時間を充てることとし、実質的な議論を行い、全社で課題の共有化を図っています。

無災害表彰

コスモ石油では、毎年、労働無災害または操業無災害を達成した製油所等に対し、表彰を実施しています。2007年は、千葉製油所と中央研究所が、労働無災害表彰を受けました。

MESSAGE

若手の意見を取り組みに活かす。
ボトムアップ型の運営が活性化のカギ。

四日市製油所 工務課長

高木 吉廣



私が所属している「チェンジ21活動推進委員会」の「保全レベル向上ワーキンググループ」では、「全機器の定点見直し／検査」と「過去10年間の構造変更の検証」による千葉製油所事故の再発防止策や経年劣化診断の早期一巡化完了等の保全レベル向上施策の活動をし、進捗状況を委員会に報告してきました。経年劣化診断で言えば、83項目、数万箇所に及ぶ物量把握が昨年10月にほぼ終了し、その実行プランに入っています。プランニングと実行は同時並行ですので、大きなPDCAを回しつつ、小さなPDCAも同時に回さねばならない状態です。またこれら保全レベル向上施策を円滑且つ効果的に実施するためには、ルーティン業務の見直しや改善も必要となり、これらの議論・検討については実務部隊が中心となって行い、そこから意見を吸い上げるというボトムアップの流れができつつあり、保全部門一丸となった取り組みが活性化してきたのを肌で感じています。

◆2007年度安全査察実施事業所／会社

コスモ石油	千葉製油所
	四日市製油所
	堺製油所
	坂出製油所
	中央研究所
	小売販売部
	物流管理部
	事業開発部
関係会社	コスモ松山石油
	コスモエンジニアリング
	コスモ石油ルブリカンツ
	コスモ石油ガス

経営者の事業所訪問

安全管理活動の要は製油所の第一線にいる社員であることから、経営トップの事業所訪問を実施しています。2007年度は、社長・保安担当役員が全製油所を訪問し、計器室を回って、約500人の社員に向けて直接メッセージを伝えました。また保安担当役員は、現場の第一線で働いている社員と直接対話し、安全に対する意識を共有しました。



千葉製油所への経営トップ訪問

危機管理

大規模災害を想定した全社的な訓練を年1回実施しているほか、首都直下型地震、東南海・南海地震が発生することを前に、被害を最小にするための取り組みを行っています。コスモ石油グループの事務所や計器室等、人が常時使用するすべての建屋について耐震診断を行い、耐震性が十分でない建屋については、対策計画を立案し、順次対策を進めています。また、製油所においては、大規模地震を想定し、リング火災*が起きたことを想定した訓練を実施しました。



大規模災害訓練の実施

* 浮き屋根タンク(原油、ガソリン等揮発性の高い油種にて使用)の浮き屋根とタンク内壁の隙間から油が漏れたことにより、タンク内壁に沿った火災が発生すること。

環境報告

コスモ石油グループは、経営の重要課題として地球環境問題に取り組み、資材購入・研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、環境負荷低減や環境保全に努めています。

環境活動の全体像

コスモ石油グループは、連結中期環境計画で、「環境負荷削減」と、地球規模の持続可能な社会実現に向けた「未来価値醸成」の2つの切り口から環境活動に取り組んでいます。

◆第2次連結中期環境計画(2005-2007年度)の目標および実績

	テーマ	主な目標	主な実績	評価
環境負荷削減	地球温暖化防止	●コスモ石油：製油所の省エネルギーと京都メカニズムの活用による、京都議定書第一約束期間(2008-2012年度)のエネルギー消費原単位1990年度比▲15%	【2005-2007年度】原単位削減目標は、毎年目標値を達成。 【2007年度】エネルギー消費原単位は▲12.0%（目標▲11.0%）を達成し、且つ、前年(▲11.6%)を上回った。	○
	有害物質管理／ 廃棄物対応	●コスモ石油：廃棄物最終処分率 期間平均1%未満 ●環境管理(環境負荷物質／化学物質／ 廃棄物の管理)徹底	【2005-2007年度】コスモ石油の3年間平均の最終処分率は0.7%。 ^{*1} 関係会社も概ね自主目標を達成。 【2007年度】コスモ石油の最終処分率は0.5%。 関係会社は6事業所のうち、5事業所が自主目標を達成。 ^{*2}	○
	土壌環境対応	●サイト別(製油所／油槽所／SS／ 遊休地)予防策と事後対応策によるリスク低減	【2005-2007年度】SSの土壌調査は計画どおり実施。また、管理体制も強化。 【2007年度】SSの土壌調査対応と啓発活動を計画通り実施。 製油所は、点検補修と拡散防止対策を順次実施。	○
連結中期環境計画 未来価値醸成	環境保全施策	<オフィススクリーン> ●コスモ石油(2003年度比2007年度目標)： コピー用紙▲16%、社用車燃料▲18%、 事務所電力▲10% ●関係会社(2004年度比2007年度目標)： コピー用紙▲14%、社用車燃料▲12%、 事務所電力▲11%	<オフィススクリーン> 【2007年度】 ●コスモ石油：コピー用紙▲5%、社用車燃料▲14%、 事務所電力▲10% ●関係会社：コピー用紙+10%、社用車燃料+6%、 事務所電力+9%	△
		<グリーン購入> ●物品のグリーン購入およびサプライヤーの環境対応 ボトムアップ	<グリーン購入> 【2005-2007年度(2007年度)】 ●グリーンサプライヤー数：331社(125社)	
		<社会／環境貢献活動> ●地域協力のさらなる強化(製油所／SS)	<社会／環境貢献活動> 【2005-2007年度(2007年度)】 ●千葉製油所：里山整備、四日市製油所：清掃活動、 コスモ松山石油：「コスモの森」づくり ●環境貢献活動の支出額：278,010千円(95,221千円) ●クリーンキャンペーン：延べ117会場、延べ42,391名参加、 累計ごみ回収量1,226,543L	
	環境コミュニケーション	●社会全体および各ステークホルダーを対象とした情報発信と双方向コミュニケーションの 推進	●CO ₂ 吸収実験装置を活用した「エコプロダクツ展」出展、 アブダビでの「World Future Energy Summit」参加。 ●コスモ石油エコカード基金主催の「富良野エコツアー」を開催。 コスモ・ザ・カード「エコ」会員20名の参加。 ●環境広告(CM・ラジオ)などの実施。	○

※表中の▲は削減を表します。 ※実績に対する評価：○は達成 △は一部未達成 ×は未達成を表します。

*1 廃棄物最終処分率は、4製油所・四日市霞発電所(IPP)・油槽所・研究所を対象とします。

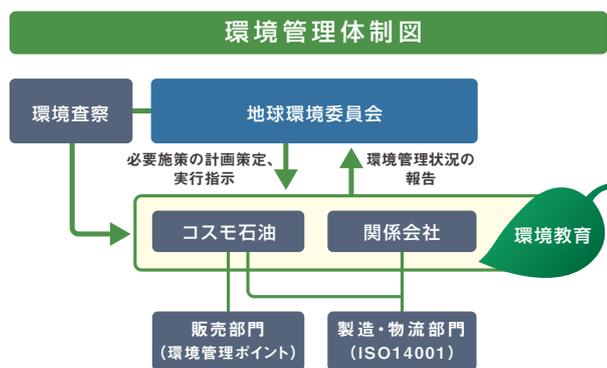
*2 関係会社6事業所は、コスモ松山、コスモエンジニアリング、コスモ石油ルブリカンツ(2工場)、コスモ石油ガス、北斗興業。

環境管理体制

コスモ石油グループは、独自の環境管理体制により、エネルギー企業の重要な責務である、環境対応を行っています。

環境管理体制

コスモ石油グループは、独自の環境管理体制を構築しています。部門横断的な組織「地球環境委員会」が、連結中期環境計画の立案・実績報告・評価などを行い、各事業部門にフィードバックする仕組みです。地球環境委員会は、審議の結果をCSR推進委員会に報告することにより、PDCAのサイクルを効果的に回しています。また、社員の意識向上のための環境教育を継続し、環境の取り組みが経営から現場まで共有化できる仕組みを採用しています。また、事業所ごとに「環境査察」を行い、現場での環境管理の徹底も図っています。



環境査察

地球環境委員会は、現業部門および現業部門を統括する本社の部署に対し、定期的に環境査察を行い、環境管理状況を確認するとともに、必要に応じて改善勧告・提言を行っています。環境査察の結果は、CSR推進委員会へ報告されます。

2007年度は2007年10月～2008年2月の間に環境査察を実施しました。査察では、主に、製造装置の運転開始・停止など、定常とは異なる作業における環境管理や環境負荷削減につい

◆ 2007年度環境査察実施事業所／会社

コスモ石油	千葉製油所
	四日市製油所
	堺製油所
	坂出製油所
	中央研究所
	小売販売部
	物流管理部
	事業開発部
関係会社	コスモ松山石油
	コスモエンジニアリング
	コスモ石油ブリカンツ
	コスモ石油ガス

て議論しました。また、現場において実務内容の聞き取り調査、資料調査を行うことにより、日常の環境管理状況を監査するとともに、連結中期環境計画の進捗状況について確認しました。その結果、各事業所および関係会社は、適切に環境管理を実施していることを確認しました。

なお、2007年度には刑罰、行政罰、行政指導を伴う環境に関する法令違反の事実はありませんでした。

社員の環境教育

環境管理を機能させるためには、社員に、コスモ石油グループが取り組む環境活動の背景や意味を、正しく理解してもらうことが必要であると考えています。コスモ石油グループでは、キャリアを積み重ねていく過程で、それぞれのステージごとに受講する階層別研修の中で、環境教育の枠を設けています。また、製油所では、生産現場で導入しているISO研修を行っています。

ISO14001 認証取得の推進とSSでの取り組み

コスモ石油グループでは環境負荷の大きい事業所を中心に、ISO14001認証取得を推進しています。これまでに4製油所を含む10事業所で認証を取得しました。事業所では、連結中期環境計画を事業所の環境目標に組み込むことにより、計画の推進に努めています。また、定期的に内部監査を実施しているほか、審査登録機関による外部審査も実施し、PDCAが回っていることなど、システムが確実に機能していることを確認しています。

SSでは、全SSを対象に環境管理ポイント(EMポイント)調査を年2回実施しています。施設点検、産業廃棄物対策など管理状況を調査し、改善を図っています。

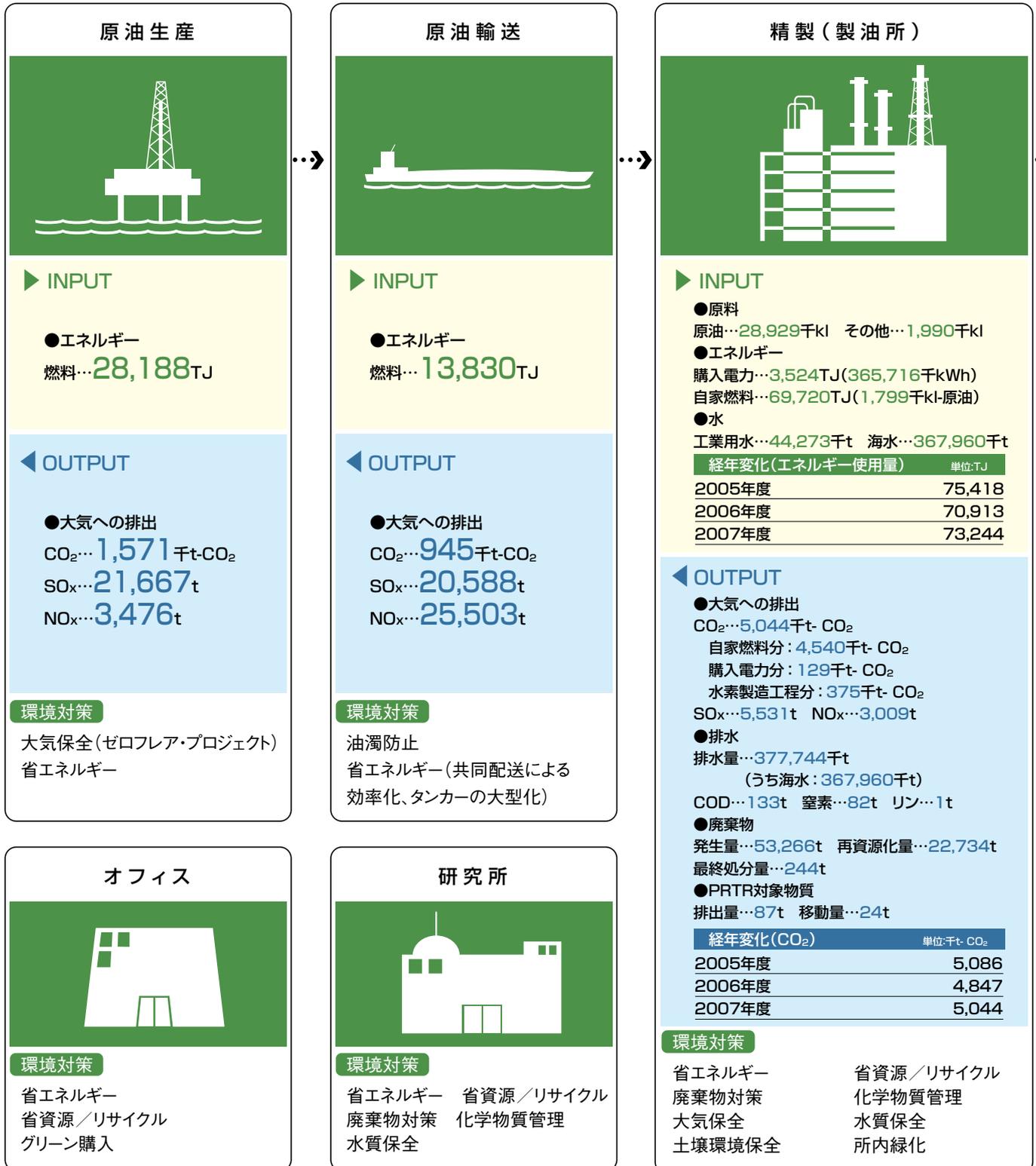
◆ ISO 認証取得事業所

事業所名	取得
坂出製油所	1997年 6月
千葉製油所	1998年 3月
四日市製油所	1998年 3月
堺製油所	1998年 3月
コスモ松山石油	1998年 12月
コスモ石油ブリカンツ 下津工場	2003年 6月
コスモ海運	2003年 8月
コスモ石油ブリカンツ 大阪工場	2003年 10月
四日市エルピージー基地	2006年 9月
中央研究所	2006年 12月

事業活動における環境負荷

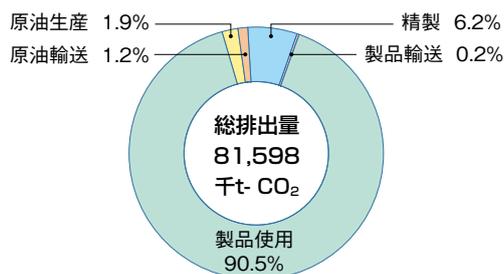
環境負荷の少ない製品をお届けするために、お客様の使用段階を含めた石油のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでいます。それぞれの工程で環境負荷を把握するだけでなく、継続的な改善を行っていきます。

TJ:テラ・ジュール(10¹²ジュール)



- 「原油生産」「原油輸送」「製品輸送・貯蔵(油槽所) * SOx、NOxのみ」は、(財)石油産業活性化センター (PEC) の2000年3月「石油製品油種別LCI作成と石油製品環境影響評価」に基づく推計です。
- 「精製(製油所)」「製品輸送」のCO₂排出量は、環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」にしたがい算定しています。
- 「製品使用」の数値の計算方法および前提はwebをご参照ください。
 - 環境会計の詳細 http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/ev_accounting.html
エネルギー消費量は、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネルギー法)の規定にしたがって算定しています。
- 「精製(製油所)」には、四日市霞発電所とコスモ松山石油株式会社のデータを含みます。
- 販売電力とは、千葉製油所、四日市霞発電所およびコスモ松山石油株式会社から外部供給した電力のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売電力分のCO₂排出量を差し引いたものとなっています。逆に購入電力分のCO₂は「精製(製油所)」に含んでいます。
- 販売蒸気とは、千葉製油所およびコスモ松山石油株式会社から外部供給した蒸気のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売蒸気分のCO₂排出量を差し引いたものとなっています。
- 設備建設に伴うCO₂排出量は含みません。
- 「製品使用」のSOxは参考値です。製品の硫黄分から算定した潜在SOx量であり、お客様使用時の脱硫による低減は考慮していませんので、実際のSOx排出量はこれより低い数値になります。
- 「製品使用」のCO₂では、ほかに販売電力、販売蒸気に起因するCO₂を別集計しています。
- ナフサは主に石油化学原料として使用され、直接的にはCO₂、SOxを排出しませんが「製品使用」のCO₂、SOxは、ナフサを含めて計算しました。

石油のライフサイクルにおけるCO₂の排出比率



製品

- 製品生産量
29,627千kl
- 回収硫黄
258千kl
(副産物として)
- 販売電力
1,538,105千kWh
(15,012TJ)
- 販売蒸気
1,964TJ
- 販売CO₂
144千t-CO₂

製品輸送・貯蔵(油槽所)

▶ INPUT

- エネルギー
燃料... **2,319TJ**

◀ OUTPUT

- 大気への排出
CO₂... **159千t-CO₂**
SO_x... **1,866t**
NO_x... **3,614t**

環境対策

- 海上輸送(船舶)
油濁防止
省エネルギー(相互融通による効率化、内航タンカーの大型化)
- 陸上輸送
省エネルギー(車型の大型化、積付率向上)
- 貯蔵(油槽所)
省エネルギー 省資源
化学物質管理 土壌環境保全
油濁防止

製品使用

◀ OUTPUT

- 大気への排出
CO₂... **73,878千t-CO₂**
(ほかに販売電力に起因するCO₂が1,049千t-CO₂、販売蒸気に起因するCO₂が96千t-CO₂あります)
- SO_x... **152,896t**

経年変化(CO ₂)		単位:千t-CO ₂
2005年度	77,015	
2006年度	68,253	
2007年度	73,878	

環境対策

- サービスステーション
省エネルギー 省資源/リサイクル
廃棄物対策 化学物質管理
大気保全 水質保全
土壌環境保全

地球温暖化防止への取り組み

資材購入・研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーを進め、地球温暖化防止に取り組んでいます。

取り組みの考え方

地球温暖化防止は化石燃料を扱うコスモ石油グループにとって重要なテーマです。特に、コスモ石油グループのCO₂総排出量の6割強を占める精製部門では、2008～2012年度にエネルギー消費原単位を1990年度比15%削減する自主目標を掲げ、省エネルギーを推進しています。そのほか地球温暖化防止に向けた主な取り組みは以下のとおりです。

- ① 原油生産・・・採掘時には従来燃焼していた随伴ガスの地中への圧入
- ② 精製・・・・・・サルファーフリーガソリン・軽油の製造
- ③ 物流・・・・・・効率的な配送
- ④ S S・・・・・・バイオガソリンの流通実証事業

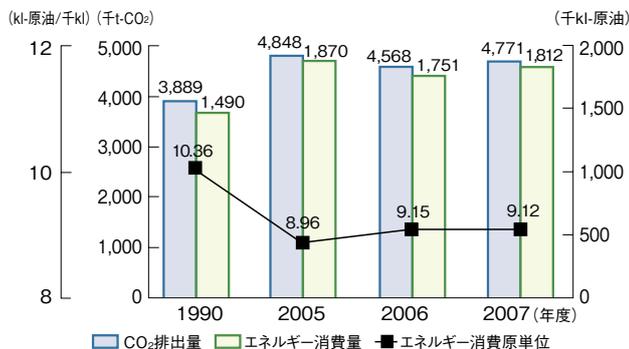
このほかにも、地球温暖化防止をめざす環境貢献活動も展開しています。

製油所における取り組み

製油所では、高効率機器の導入、運転管理の改善など、省エネルギーの推進に努めています。2007年度は、ハード面でポンプ高効率化を実施したほか、ソフト面では、運転条件の見直しや蒸気使用量の低減などの運転手法の改善を行いました。2007年度のエネルギー消費原単位*は9.12kl-原油/千klと前年より改善し、1990年度比では12.0%の原単位削減となりました。

*エネルギー消費原単位：製油所の総エネルギー消費量を精製技術の複雑度を考慮した原油換算処理量で割った値で、単位は、kl-原油/千klで表します。総エネルギー消費量は、原油換算し、単位はkl-原油。

◆4製油所のエネルギー消費量とCO₂排出量



- * 2006年度実績からCO₂の算定方法を「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定める方法に変更しました。
- * 2006年度のCO₂排出量を2006年度の電力のCO₂排出係数で算出しています。
- * 図に示したほかに、触媒再生塔から一酸化二窒素(N₂O)が22千t-CO₂eq発生しています。(2007年度)

詳細情報 ● 4製油所のエネルギー消費量とCO₂排出量

web http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/gl_warming.html#env_04_02

研究所における取り組み

温室効果ガスの総排出量の削減目標を設定した中央研究所では、2007年度の電力およびコージェネレーション装置燃料に起因する温室効果ガス排出量を2004年度比で約12%削減しました。



中央研究所

関係会社における取り組み

電力使用量の削減を目標に設定したコスモ石油ルブリカンツの大阪工場では、事務所や厚生施設の空調機器の温度設定をこまめに調整するなど、地道な取り組みが功を奏しました。また、北斗興業では2006年度よりエコドライブの推進を行うとともに、タンクローリーにデジタルタコグラフを装着し燃費の管理を行い、その向上を実現しています。



エコドライブステッカー

MESSAGE

意識の向上、設備の効率的な運転により、着実に省エネルギー計画を実施していく。

技術部 技術グループ長

栗本 英至



製油所の省エネルギーは、熱交換器、インバーターなどの設備投資と運転改善の両面から実現しています。2007年度は大きな設備投資はなく、主に運転の効率化によって省エネルギーを進める努力を重ねました。省エネルギーは月次単位で管理し、月々のエネルギー消費原単位の報告を受けています。社員の省エネルギー意識は高く、製油所では、運転に携わる人たちの意見をできるかぎり、省エネルギー計画に反映させています。また、2008年度以降はコンビナート全体を見る視点で、他企業と協力し、相互補完によって省エネルギーを行う検討もしています。

物流における取り組み

コスモ石油グループでは、2006年度から省エネルギー法が改正され、物流の省エネルギーに関する荷主責任が明確になったことに伴い、これまで以上に効率配送を基本とした省エネルギーに取り組んでいます。2007年度からは省エネルギー法に基づき監督官庁へ提出した計画書の実行策を中心に取り組んできましたが、2007年度コスモ石油単体としてのエネルギー消費原単位は9.22kl/百万トンキロと前年比0.20kl/百万トンキロの改善、貨物輸送量は6,504百万トンキロ(前年比100.4%*)、CO₂排出量は159,702トン(同98.1%*)でした。

* 2006年度のデータに誤りがあったため、修正データをもとにした前年比を掲載しています。

陸上輸送：タンクローリー

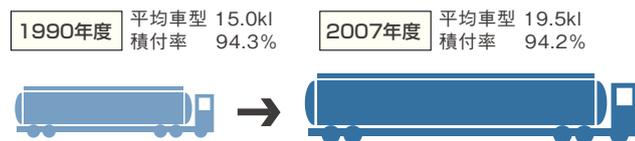
車型の大型化や高い積付率の維持で、一台あたりの輸送量は17.6kl/回と前年比0.11kl/回の改善となりました。エネルギー使用量(軽油)も前年比97.7%と減少しましたが、エネルギー消費原単位は37.74kl/百万トンキロと前年比0.01kl/百万トンキロの悪化となりました。今後も計画配送・単独荷卸を中心とした効率化を進め、さらなる省エネルギーに努めていきます。

内航海上輸送：内航タンカー

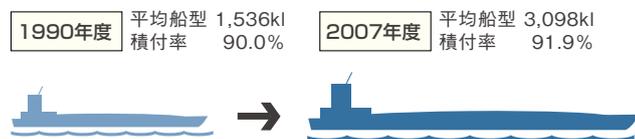
船型の大型化と高い積付率を維持することに以前から取り組んでいます。2008年度に竣工する新造船2隻も大型船(6000kl型)の予定です。このキャパシティを最大限に活用し、2007年度積付率91.9%の改善を図り、さらなる省エネルギーに努めていきます。

◆平均積付率の推移

タンクローリー(白油)積付率



内航タンカー積付率



MESSAGE

タンクローリーの大型化、
積付率向上を二本の柱に、
物流コスト削減と省エネルギーを進める。

物流管理部 企画2グループ長

曾我 徳明



タンクローリー配送における省エネルギーは、タンクローリーの大型化と積付率向上により、配送距離を減らすことで実現しています。タンクローリー大型化はSSの大型化に影響されますが、積付率向上はSSの在庫や販売状況から配送する側が配送量を作成する計画配送の増加で進めています。2007年度からは、改正省エネルギー法の施行により、監督官庁に荷主としての輸送の省エネルギーに関する数値を報告するようになりました。今後は、エコドライブなど、配送委託先との連携を強化し、さらにタンクローリー配送の省エネルギーを進めていきたいと思っています。

SSにおける取り組み

環境と調和した先進的なSSづくりの試みのひとつに、ソーラーパネル(太陽光発電システム)の設置があります。現在は、合計37カ所のSSが太陽エネルギーを利用しています。2007年度はSSの照明に省エネルギー電灯を導入し、効果を検証しました。

京都メカニズム

京都メカニズムに代表される排出権取引は、国内の温室効果ガスの削減努力のほかに、世界全体で柔軟に温室効果ガスを削減しようとする仕組みのひとつです。コスモ石油グループは温室効果ガス排出削減に向けて、京都議定書上有効なCDM*1やJI*2などのプロジェクト起源のクレジット取得をめざし、排出権仲介大手ナットソース社が創設した民間初の排出権購入スキームであるGG-CAP*3に参加し、排出権の取得をめざします。

* 1 CDM (Clean Development Mechanism) : 附属書1国(先進国)が非附属書1国(発展途上国)と協力して温室効果ガスの削減にあたる京都議定書で規定された措置。

* 2 JI (Joint Implementation) : 先進国、市場経済移行国が共同で温室効果ガス削減にあたる京都議定書で規定された措置。

* 3 GG-CAP : 排出権取引の専門組織ナットソース社の子会社が運営する排出権取得のためのスキーム。

有害物質管理／廃棄物対応

有害物質の適正管理、廃棄物の削減と再資源化により、環境負荷の低減に努めます。

取り組みの考え方

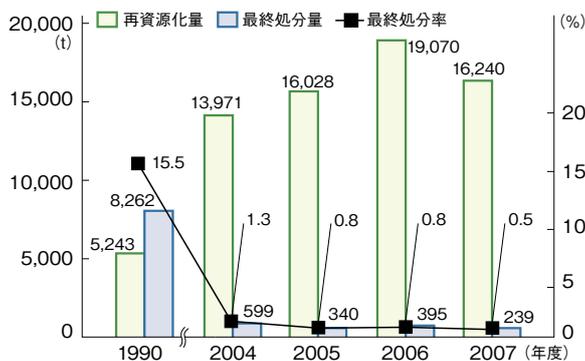
製油所などでは、大気汚染防止法や水質汚濁防止法の規制対象となる排ガスや排水のほか、PRTR制度などの対象となる化学物質も取り扱います。コスモ石油グループは、操業において排ガスや排水の測定値が社内で定めた上限値に近づく傾向が認められた場合、超過しないように対応し、未然防止に努めています。2007年度には、他業界で発生した大気環境データの改ざん事件を受け、当社の千葉、四日市、坂出の各製油所に行政の立ち入り検査がありましたが、大きな指摘事項はありませんでした。また、大型設備の導入や大規模工事実施の際には、法令に基づき環境影響評価を実施しています。廃棄物については、自主目標を設定し、発生量を抑制するとともに、余剰汚泥の削減および再資源化の推進を行っています。

産廃ゼロ化への挑戦

2007年度製油所では、新たにスラッジ類のセメント原料・路盤材への再資源化を進め、廃棄物の削減に努めました。この結果、最終処分量は、1990年度比97.1%削減、最終処分率は0.5%になり、石油連盟として掲げている自主行動計画の目標*を達成しました。また、油槽所および研究所においても、廃棄物削減に努めた結果、2007年度コスモ石油の最終処分量は244トンとなり、最終処分率は0.5%と、連結中期環境計画の目標(最終処分率1%未満)を達成しました。関係会社でも、個別に目標を設定して廃棄物削減に取り組みました。

- * 石油連盟自主行動計画
 ・2010年度における最終処分量を1990年度比94%削減する。
 ・最終処分率を1%以下とする。

◆ 4製油所廃棄物量の推移



詳細情報●大気・水質・化学物質の管理
 web http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/response.html#env_05_02

詳細情報●有害物質の管理
 web http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/response.html#env_05_03

余剰汚泥削減

排水処理施設から排出される余剰汚泥は、日本国内において発生する廃棄物の中で最も多くの割合を占める廃棄物であり、コスモ石油の製油所において全廃棄物発生量の約57%を占めることから、その対策は非常に重要です。これまで、製油所で発生する余剰汚泥削減の技術について研究*を行い、千葉製油所および坂出製油所で発生する余剰汚泥の大幅削減を達成しました。

* (財)石油産業活性化センター(PEC)補助事業として実施。

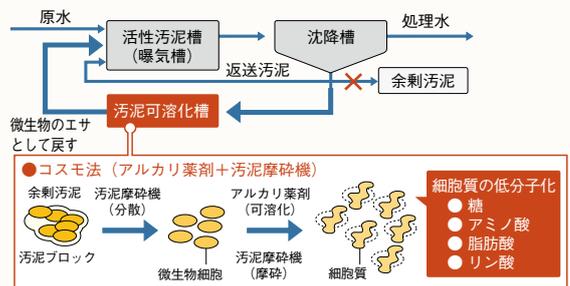
Column

余剰汚泥削減技術の開発

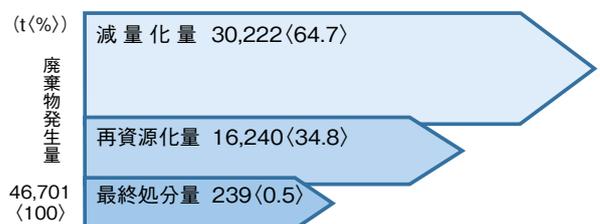
廃棄物の中で最も多くの割合を占めるものは、排水処理設備から排出される余剰汚泥です。コスモ石油では、余剰汚泥削減のため摩砕機による物理的な破碎とアルカリ薬剤による処理とを組み合わせ、効率的な汚泥削減技術を開発しました。この技術をもとに2001年より(財)石油産業活性化センター(PEC)プロジェクトに参画し、坂出製油所では2002年の削減装置運転開始より、余剰汚泥削減率50%運転を安定的に継続しています*。また、2006年度に納入した国内大手化学メーカーの装置について、納入先と協力して改良検討を実施し余剰汚泥削減率80%以上の運転を実現しました。さらに、新たに千葉製油所を実証サイトとして、90%以上の余剰汚泥削減運転の技術開発をめざして研究を進めています。

* 本成果に対して、2006年度石油学会技術進歩賞を受賞しました。
<http://www.soc.nii.ac.jp/jpi/jp/award/h18/cosmo.html>

◆ 減容化の原理



◆ 4製油所廃棄物のフロー



詳細情報●廃棄物データ内訳
 web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/response.html#iw>

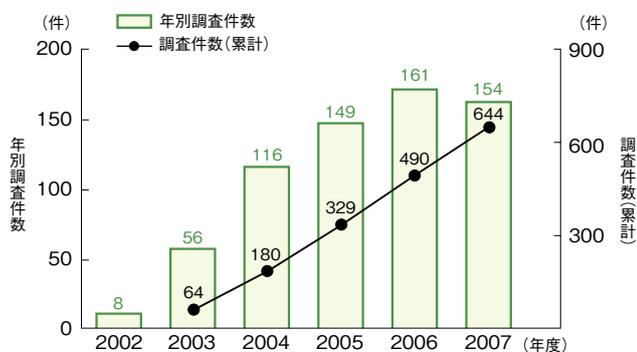
土壌環境対応

土壌汚染の未然防止と、油分が漏洩した場合の迅速な対応と環境影響の最小化。これら両方の視点から、土壌環境保全を進めています。

取り組みの考え方

コスモ石油グループでは、連結中期環境計画の中で「土壌環境対応」を重点テーマのひとつに位置付けています。2004年8月から専門部署を設置し、効率的かつ計画的に取り組んでいます。特にSSなどの土壌汚染による環境へのリスクを低減するために、未然防止措置や万一漏洩した場合の環境への影響の最小化を図っています。2002年度に系列全SSを対象にSS運営状況に対するヒアリング調査を実施しました。このヒアリング結果に基づき、コスモ石油社有SSは、旧式設備（一重殻タンクなど）を有するSSなど優先順位をつけて計画的に土壌調査を行うとともに、特約店に対して、必要に応じた指導を行っています。なお、2007年度は約150件の土壌調査を行い、今後も年間100～140件程度の土壌調査を実施、2010年には既存の全社有SSについて調査を完了する予定です。2007年度は、対策に約12億円を費やしています。

◆社有SS 土壌調査取り組み件数の推移

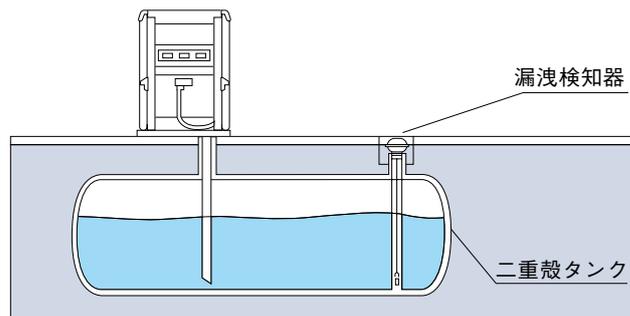


SS 土壌汚染の早期発見および未然防止

設備面での強化

新設のSSには、油漏洩を防止する二重殻タンクや、腐食しない樹脂配管など、漏洩リスクの極めて低い機器・設備の導入を進めています。既存SSについてもその特性にあわせ、配管材質の更新・強化、電気防食の実施などの設備改善を行っています。また、点検の結果、異常が検出された場合には、施工者から担当部署へ直ちに連絡させるなど連絡漏れや対応遅れがない体制を構築しています。また、新設・全面改造のSSには、高性能の油面計と、FRP プロテクターの設置を行っており、早期発見および未然防止のさらなる強化に努めています。

◆二重殻タンク



啓発活動

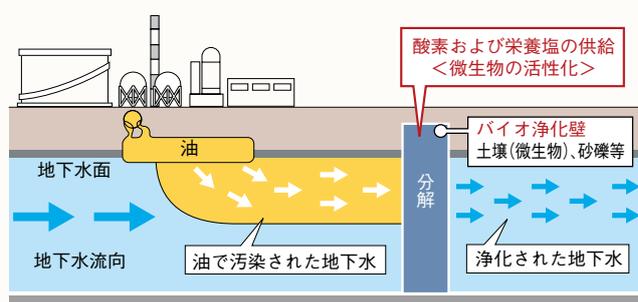
全SSを対象に環境管理ポイント(EMポイント)調査を年2回実施しています。これにより、SSで実施している点検を客観的に評価し、SSが日常管理を再認識し、土壌環境保全への意識をさらに高めるよう啓発を行っています。

Column

地下水土壌浄化技術の開発

微生物により水質、土壌等の環境を浄化する技術を「バイオレメディエーション」といいます。コスモ石油では、PECプロジェクトに参画し、微生物を活発にさせるための栄養分の種類や量の検討、地下水の流れ、土質などさまざまな条件で分解がどのように起こるのかなどを検討し、バイオレメディエーションを応用した浄化壁による地下水浄化技術など、効率的な浄化技術の開発に取り組んでいます。

◆浄化壁の仕組み



環境保全へのさまざまな活動

環境負荷を低減し、持続可能な社会をつくるのは一人ひとりの行動から。
そんな思いから地道な活動の輪を広げています。

チーム・マイナス6%*の取り組み

2005年10月、コスモ石油グループは日本政府が推進する地球温暖化防止活動「チーム・マイナス6%」に参加、2007年からは「コスモ チーム・マイナス6%」としてコスモ石油グループを挙げて取り組んでいます。

独自の取り組みとして、グループ社員を対象に「個人向けコスモチーム・マイナス6%」を展開しています。政府が開設する「チーム・マイナス6%」のホームページにグループ内で運用するグループウェアを通じてアクセスし、参加者を募りました。

告知は社内ポータルサイト「COSMO WISE PLACE」や社内報、ならびに各事業所の会議でも随時取り上げ、活動への参加呼びかけを行いました。その結果、「チーム・マイナス6%」へ3,775名、さらに、社員個々の自発的意思として、自宅でのシャワーの時間を短くしたり、自家用車のアイドリングストップを行う活動「1人1日1kg削減 私のチャレンジ宣言」に3,532名の参加がありました。

今後とも一人ひとりが地球温暖化問題を意識し、事業所だけでなく、家庭においても「コスモ チーム・マイナス6%」を実践し、広く日常生活においても資源を大切に使うよう活動の継続に努めています。

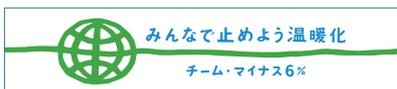
* 京都議定書で定められている日本の温室効果ガスの排出の削減目標6%を実現するため、日本政府が推進している国民的プロジェクト。コスモ石油グループは2005年10月に参加しています。



「コスモ チーム・マイナス6%」データベースのサイト画像
参加者が増えると木が成長する仕組みになっています。



社内のポータルサイト「COSMO WISE PLACE」



「オフィスクリーン活動」

コスモ石油グループでは日々、何気なくオフィスで使う備品や照明といった資源やエネルギーの3R (Reduce・Reuse・Recycle)を、“オフィスクリーン活動”として、グループを挙げ進めています。2007年度に引き続き、2008年度も「コスモ チーム・マイナス6%」の一環として、データベースを活用し進捗状況を管理しながら展開しています。



「オフィスクリーン」データベース

	第2次連結中期環境計画*1 2007年度実績		第3次連結中期環境計画*2 2008年度目標	
	コスモ石油 03年度比	関係会社 04年度比	コスモ石油 第2次中計比	関係会社 第2次中計比
コピー用紙削減	▲ 5%	+ 10%	▲4.8%	▲4.5%
社有車燃料削減	▲14%	+ 6%	▲5.0%	▲4.8%
オフィス電力削減	▲ 10%	+ 9%	▲4.9%	▲1.7%*3

*1 第2次連結中期環境計画では、コスモ石油は2003年度を基準年とし、関係会社は2004年度を基準年としています。

2007年度実績には一部の会社が追加されています。また、基準年度実績値には一部推計値を含んでいます。

*2 第3次連結中期環境計画では、第2次連結中期環境計画(2005～2007年度)実績の平均値を基準としています。

*3 第3次連結中期環境計画の関係会社のオフィス電力削減目標値は特定の会社のオフィス移転が2007年度に発生したため、その実績の傾向を考慮したものです。

詳細情報●オフィスクリーン活動の目標と実績

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/plan.html#officeclean>

取引先とともに：グリーン購入

グリーン購入

グリーン購入品目は、一般的に対象とされる事務用品だけでなく、触媒や容器、建築資材にいたるまで幅広く自主基準を設定し、順次、品目の拡大や基準のレベルアップを図っています。2008年度は「チーム・マイナス6%」活動に絡めて、消耗品のグリーン購入比率100%達成を目標としています。

サプライヤーのグリーン化

コスモ石油グループの環境経営方針にご賛同いただき、また、環境コンシャスな経営を採用いただけるように、グリーンサプライヤーの自主基準を策定し、環境対応に積極的なサプライヤーとの取引を優先しています。さらに未対応サプライヤーに対しては、グリーンサプライヤー化に向けたボトムアップを重点的に行っています。

環境負荷の低い次世代エネルギーの開発

バイオガソリン(バイオETBE配合)の流通実証事業

石油業界は、経済産業省のバイオマス由来燃料導入事業として、2007年4月から首都圏50ヵ所のSS（うちコスモ石油SSは6ヵ所）において、バイオETBEを配合したレギュラーガソリン「バイオガソリン(バイオETBE配合)」の試験販売(流通実証事業)を開始、2008年度には仙台や大阪も含めた全国で100ヵ所(うちコスモ石油SSは9ヵ所)に拡大しました。バイオガソリン(バイオETBE配合)とは、トウモロコシやサトウキビなどの植物を原料とするバイオエタノールと石油系ガスのひとつであるイソブテンから合成した「バイオETBE」を配合したレギュラーガソリンで、従来のレギュラーガソリンとまったく同じ使い方ができます。バイオガソリンの販売は、日本が京都議定書で世界に対して公約した温室効果ガスの削減目標に向けて、日本政府の設定した目標に石油業界として協力するために行うものです。2010年度には本格的に導入する予定です。

◆バイオガソリン取扱いSS

セルフステーション東豊中	セルフピュア北厚木
セルフピュア上鶴間	セルフピュア浦和常盤町
セルフピュア北本深井	セルフピュア上里七本木
セルフピュア長作	セルフピュア瑞穂
セルフピュアかしわ台	

関連情報●サービスステーション バイオガソリンについて

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/biofuel/index.htm>

環境会計

詳細情報●環境会計の詳細

web http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/ev_accounting.html

コスモ石油グループは、環境保全を効果的に実施するため、2000年度より環境会計の集計を開始し、「環境保全コスト」「環境保全効果」「経済効果」を把握しています。

[2007年度の集計結果の概要]

対象範囲

コスモ石油が所有する4製油所、四日市霞発電所ならびに本社、各支店、中央研究所および関係会社のコスモ松山石油、コスモ石油ブルリカンを対象範囲としています。

概要

2007年度の環境保全コストは事業エリア内コスト、上・下流コストがほとんどを占め、費用額949億円、投資額28億円でした。これらによる経済効果は10億円となります。また、長期にわたる環境保全投資により、2007年度末の年度末取得価額は1,769億円に達しています。

GTL

コスモ石油は、民間5社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と共同で、GTL技術*の実証研究を開始しました。GTL技術によって製造された液体燃料は、環境に優しいクリーン燃料として期待されています。本研究を通じて、先行する石油メジャーに対して競争力のある技術を開発し、将来エネルギーの安定供給と地球環境との調和の実現に向け取り組んでいきます。

* GTL (Gas To Liquids) 技術：天然ガスを合成ガス(COとH₂の混合ガス)に化学的に変換した後、合成ガスからFT (Fischer-Tropsch) 合成反応により液体燃料に転換する技術。

関連情報●天然ガス液体燃料化技術の開発

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/energy02.html>

水素・燃料電池

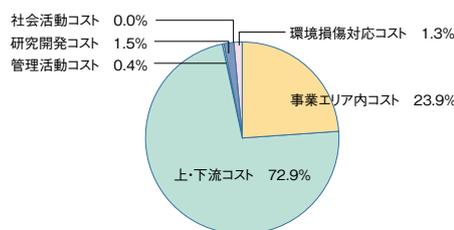
2005年度より一般家庭でのLPG定置用燃料電池の実証試験を開始し、2007年度からは灯油仕様燃料電池の実証試験を開始しました。一般家庭での定置用燃料電池導入時の省エネルギー性や経済性を検討し、石油系燃料電池の実用化および技術開発のために活用していきます。

また、2002年度より燃料電池車への水素充填技術開発と水素製造技術を開発するため、JHFC横浜・大黒水素ステーションの運営を開始し、将来の水素供給インフラの検討を行ってきました。2005年度から2007年度まで、(財)石油産業活性化センターの「将来型燃料高度利用研究開発」に参加し、SSに併設可能な小型・高効率水素製造装置に関する技術を構築しました。

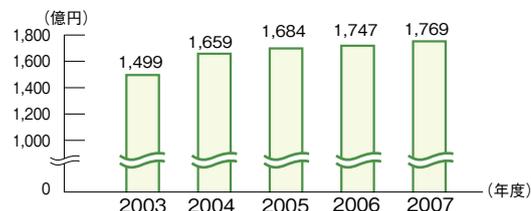
関連情報●水素製造技術の開発

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/energy01.html>

◆環境保全コスト(費用額)



◆年度末取得価額の推移



※2003～2006年度は、上・下流コストと事業エリア内コスト見直しのため、過年度修正を行いました。

コミュニケーション報告

明日のために、今日はじめよう。
 平和で健全な社会をつくるため、地球環境保全のため、
 コスモ石油グループは行動しています。



コミュニケーション活動の全体像

コスモ石油グループは、地球と社会との共生を基盤に、持続的な発展に向けて「未来の社会をつくる子どもたちの啓発」「人間社会が存続するための基盤である地球環境の保全」そして「平和で心豊かな文化的社会の構築」をテーマにコミュニケーション活動に取り組んでいます。

◆コミュニケーション活動一覧

コスモ石油エコカード基金による活動	熱帯雨林保全プロジェクト
	南太平洋諸国支援プロジェクト
	シルクロード緑化プロジェクト
	循環型農業支援プロジェクト
	学校の環境教育支援プロジェクト
	さとやま学校(旧「棚田保全」)
	野口 健 環境学校(旧「環境学校支援プロジェクト」)
	秦嶺山脈森林・生態系回復プロジェクト
	参加型 総合学習・環境教育サイト EEkids
	種まき塾(旧「植林のための苗木供給基地プロジェクト」)
環境メッセージの発信	コスモ アースコンシャス アクト アースデー・コンサート
	コスモ アースコンシャス アクト ラジオ番組「ずっと地球で暮らそう。」
	コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン
	コスモ アースコンシャス アクト 野口 健 講演会
	環境文化誌「TERRE」
	インターネットムービー&DVD「野口 健 小笠原環境学校」
子ども・環境・社会をテーマにした活動	コスモわくわく探検隊
	子どものための自然アートワークショップ
	小学生向け「地球環境ブック」の配布
	クリスマスカード・プロジェクト
	Webコスモ子ども地球塾「エコネッツ」
	コスモ絵かきっず
	ユース・フィランソロピー
	パパとキッズのアートプログラム
	ハッピードールプロジェクト
芸術・文化活動支援	～美術館・博物館へ行こう～ A Day in the Museum (協賛)
	大阪ヨーロッパ映画祭～キンダーフィルム特集～ (協賛)
	ミュージシャンと音楽であそぼう！～ニューヨークからの贈りもの～ (協賛)
	新国立劇場シリーズ(協賛)

コスモ石油エコカード基金による活動

お客様からの寄付金をコスモ石油がお預かりし、世界各地で環境貢献活動に役立てています。

コスモ石油エコカード基金

関連情報 ● コスモ石油エコカード基金 活動紹介

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/eco/index.html>



コスモ石油エコカード基金とは？

コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」、コスモ・ザ・カード・ハウス「エコ」会員のお客様からお預かりした寄付金と、コスモ石油グループの売上の一部などを基金として、NPOやNGO、研究機関などのパートナーとともに、地域社会や政府の方々と直接話し合い、地球環境貢献活動「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトを推進しています。2002年度より活動を行っているコスモ石油エコカード基金は、2008年4月で7年目を迎えました。昨年発行したコスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」と、2002年からのコスモ・ザ・カード・ハウス「エコ」、両方の「エコ会員」は約86,600人(2008年3月末現在)になりました。

◆ コスモ石油エコカード基金



“ココロと大地にタネを蒔く”「種まき塾」

北海道富良野にて“未来のこころと大地に、希望と感謝のタネを蒔く”をスローガンに、自然循環する森林づくりと、環境教育に取り組んでいます。山からタネや実生(みしょう：タネから発芽したばかりの植物)を採取し、これを苗畑で育て、地域で植林する方々に提供します。また苗木育成や植林活動を通して、五感で“自然”を感じ、人と自然が楽しく共生できる方法を考える環境教育プログラムを実施しています。2007年度は、前年度に引き続き富良野エコツアーを開催し、応募で参加いただいた「環境特派員」にツアーで体験したことをレポートにまとめていただき、ホームページにて公開しています。

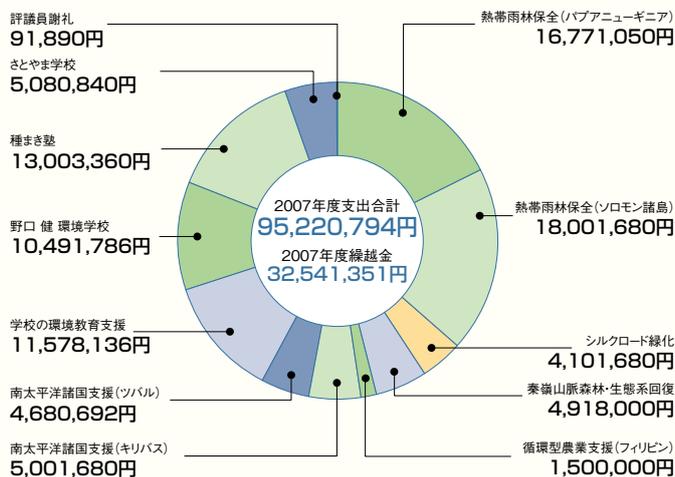
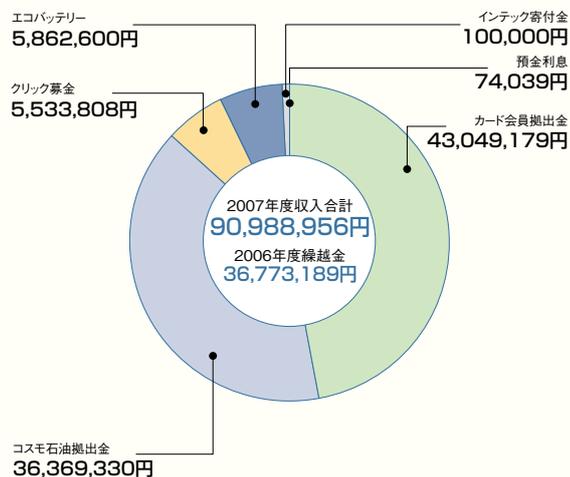


富良野エコツアー

プロジェクトのコンセプト

「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトでは、石油とかわりの深い環境問題「地球温暖化の防止」をテーマに、今後CO₂排出の急増や、温暖化など気候変動による被害が予想される地域(主に途上国)の持続可能な発展に向けた支援と、次世代を担う子どもたちへの環境教育の2つの切り口から取り組んでいます。

コスモ石油エコカード基金2007年度収支報告



環境メッセージの発信

環境をテーマにしたイベントや広報活動を通じて、人々が環境について考えるためのきっかけを発信しています。

コスモ アースコンシャス アクト

関連情報●コスモ アースコンシャス アクト

web <http://www.tfm.co.jp/earth/>



コスモ石油とTOKYO FMをはじめとするJFN（全国FM放送協議会）加盟38局はパートナーシップを組んで、「アースコンシャス～地球を愛し、感じるころ～」をテーマに、地球環境の保護と保全を全世界に呼びかけていく活動、「コスモ アースコンシャス アクト」を展開しています。

クリーン・キャンペーン

年間を通じて、全国の山、川、海、湖、公園などを舞台に、自然と親しみながら環境活動を行っています。清掃活動後に、アーティストによるライブやスポーツイベントなど多彩なメニューを通じて、子どもから大人までが楽しみながら環境活動を行えるキャンペーンです。また、毎年8月にはシンボリックなイベントとして「コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン in Mt. FUJI」を開催し、富士山の清掃活動とエコトレッキングを行っています。



野口 健 講演会

ヒマラヤや富士山における清掃活動をはじめ、国内の希少自然保全活動や環境教育といった分野で活躍されているアルピニスト野口 健さんの講演会を、全国各地で開催しています。



アースデー・コンサート

毎年4月22日のアースデーに音楽を通じて世界の若者に向けてメッセージを発信する年間最大のイベントとして、1990年からスタート。2007年度も武道館から世界に向けて、「アースコンシャス～地球を愛し感じるころ」を伝えました。さらに19回目となった2008年度のコンサートでは、「武道館から森を作ろう！」をテーマに、チケット購入代金の一部をアフリカの植林活動に寄付させて頂くことにより、来場の皆様がアフリカに森を作る具体的な活動を実現しました。

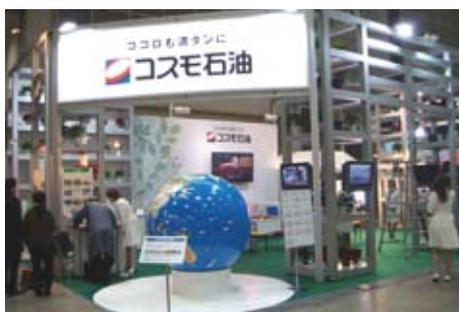
ラジオ番組 ずっと地球で暮らそう。

生中継で地域独自の自然環境の紹介や環境保全活動に関する話題などをお届けする情報番組です。

毎週 月～金曜日 6：40～6：45 JFN加盟38局

「エコプロダクツ 2007」に出展

環境に配慮した製品やサービス、社会や企業の先進的な取り組みを紹介する国内で最大規模の環境展示会「エコプロダクツ2007」に出展いたしました。2007年度は「植物と地球の大切な関係」をテーマに、新型の「二酸化炭素吸収実験装置」の吸収実験や森林破壊と砂漠化の進行状況を表す「オリジナル環境地球儀」の展示、また、映像とパネル展示により、コスモ石油の環境負荷問題への取り組みに関する情報発信を行い、植物と地球環境の大切な関係をお伝えしました。



広く社会に向けて

環境広告

国内外で展開する環境保全活動や環境貢献活動を告知する広告を制作。2007年度には、参加した方々の写真を使ってクリーン・キャンペーンを紹介したり、アルピニスト野口 健さんの講演会の模様を紹介しました。これらの広告展開により、クリーン・キャンペーンや環境に興味を持ち、環境活動に参加・応募される方が増えました。

関連情報●CM・広告 環境広告

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ad/index.html>

環境文化誌「TERRE（テール）」

「人を通じて環境を考え、環境を通して人を見つける」というコンセプトのもと、より多くの方々とともに環境について考え、取り組んでいくために積極的にメッセージを発信しています。

関連情報●環境文化誌 TERRE（テール）

web <http://www2.cosmo-oil.co.jp/terre/index.html>



子ども・環境・社会をテーマにした活動

地球の未来を担う子どもたちの、豊かな心を育成するとともに、社員の社会貢献の心を養っていくために、数々の活動を展開しています。

取り組みの考え方

関連情報●社会貢献&メセナ活動

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/index.html>

全社的に社会貢献活動への取り組みを開始した1992年に基本方針を定め、1993年に初めての社会貢献プログラムとして、交通遺児の小学生を対象とした自然体験プログラム「コスモわくわく探検隊」を開催し、社員ボランティアが中心となって運営に携わりました。以来、社員参加型の次世代育成プログラムを会社が主体となって運営することによって、蓄積されたノウハウを活かし、専門分野で先駆的に活動するNPOとパートナーシップを築きながら、さまざまなプログラムを展開しています。

コスモわくわく探検隊

交通遺児の小学生を対象とした2泊3日の自然体験プログラムです。事前の研修で安全管理や子どもたちの心のケアについて研鑽を積んだ全国のコスモ石油グループ社員が中心となって実施します。2007年度は山梨県のゆずりはら青少年自然の里を舞台に児童34名が、魚や水生昆虫の観察、ヤマメのつかみ捕り、竹の食器づくりなどを体験しました。



「ハッピードール・プロジェクト」

長期入院中の子どもたちに心温まる時間を過ごしていただくためのワークショップ「ハッピードール・プロジェクト」をコスモ石油グループの事業所所在地を中心とした全国の6都市で実施。1つの病院で作られた作品は、その病院で展示された後、次の病院に運び、プログラム終了後は、6つの病院で制作された全作品を展示しました。



パパとキッズのアートプログラム

父親の育児参加を応援することを目的とし、父子がコミュニケーションとアートを楽しむワークショップ「パパとキッズのアートプログラム」を、全国のコスモ石油支店所在地で展開しています。父親が子どもの時のエピソードを語り、それをもとに子どもたちがイメージをふくらませ絵にして、最終的に“世界でたった1つの絵本”に仕上げました。



Column

「ボランティア功労者厚生労働大臣表彰」受賞

コスモ石油は、長年社会貢献活動を推進し、その功績を認められた団体に贈られる「ボランティア功労者厚生労働大臣表彰」を2007年9月22日に受賞しました。「中央推薦」の団体としては、当社が全国で1団体のみの受賞となりました。



社会性報告

コスモ石油グループは幅広いステークホルダーの皆様を支えられています。
その全てのステークホルダーの皆様からの信頼を高め、
持続可能な社会をともに築いていきます。

多くのステークホルダーの皆様とともに

コスモ石油グループは、多くのステークホルダーの皆様を支えられています。
すべてのステークホルダーへの貢献の姿勢を、社員全員の理解と参加のもと、推進していきます。

コスモ石油グループは、石油・エネルギーの安定供給にかかわる事業展開をしており、幅広いステークホルダーの皆様を支えられています。また、「お客様」「地域社会」「株主・投資家」「社員」「産油国」「国際社会」を特にかかわりの深いステークホルダーと考えています。コスモ石油グループはこの幅広いス

テークホルダーすべての皆様から存続が期待される企業であり続けられるように、事業活動を通じて価値を提供するとともに、積極的な情報開示と双方向コミュニケーションに努め、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会を築いていきます。

お客様

お客様の声を聞きながら、サービスレベルの向上や安全の確保など、価値あるサービスの提供に努めています。

国際社会

発展途上国を中心とした国際社会全体の持続的な成長に貢献できるよう、コスモ石油グループは、石油事業内にとどまらず石油事業外の範囲においても、地球温暖化防止活動をはじめとする、さまざまな国際協力活動に力をいれています。

産油国

原油売買にとどまらず、コスモ石油グループの人材や技術を活用し、環境保全や安全管理の技術普及などに取り組んでいます。また、人材交流なども行っており、ビジネスパートナーという領域にとどまらず、ともに持続可能な成長をめざすパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

社員

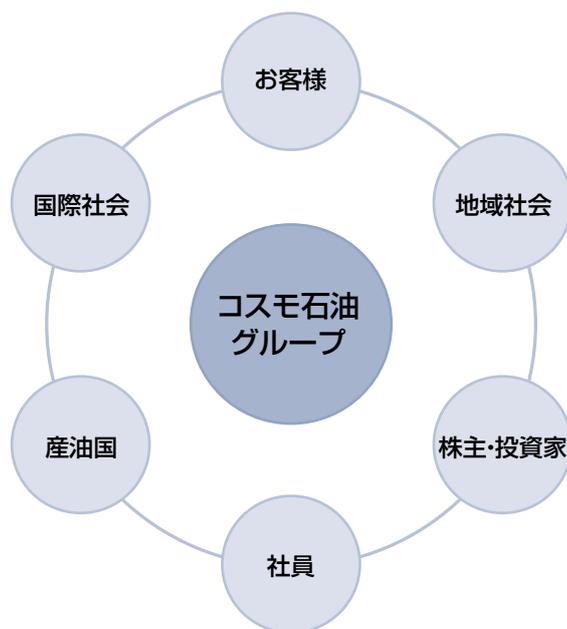
企業活動の基本に人権尊重を据え、働きやすく、自己実現の場として魅力ある職場づくりに努めています。

地域社会

地域社会を構成する一員として、清掃や地域イベントへの協力など、草の根的な活動を行っています。

株主・投資家

年4回の株主通信「C's MAIL」や、アニュアルレポート、ファクトブックなどを発行するとともに、タイムリーな情報の開示を行っています。



詳細情報 ●ステークホルダーとの経済価値創出と分配

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/index.html#eci>

お客様とのかかわり

お客様一人ひとりの「ココロも満タンに」を合言葉に、安心安全なサービスの提供に努めます。

SSでの取り組み

コスモセルフ

お客様の消費行動はセルフSSへシフトする傾向にあり、全国のセルフSS数比率は2008年3月末には16.1%に対して、コスモ石油グループでは21.0%と業界平均を大きく上回る比率を示しています。また、マーケットでは、セルフSS対セルフSSの競争が激化する中、多様化するお客様のニーズに応えられる、高いレベルのカーケア販売力をそなえた「コスモセルフ」の確立をめざしています。

コスモ・ザ・カード

原油価格高騰によるガソリン価格上昇もあり、お客様のガソリン価格に対する意識が高まる中、お得に会員価格で給油できるコスモ・ザ・カードがお客様との長期的な関係づくりに役立っています。また、総合スーパー最大手のイオングループと提携し、2006年6月に「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始し、新たな会員の獲得に伴う「収益の最大化」を図っています。

コスモアカデミー

「コスモアカデミー」では、お客様との最大の接点となるSSスタッフの人材育成をバックアップしています。新人からマネージャーまで各階層別に資格取得や技術・販売などを目的とした研修のほか、カーメンテナンスに関するコールセンターの設置やインターネットで車に関する最新情報を提供するなど、SSスタッフがお客様のニーズにすばやく対応できるように側面支援しています

詳細情報●コスモ・ザ・カード/セルフSS

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html>

Column

カスタマーセンター

2000年10月から、お客様との双方向コミュニケーションを図ることを目的に、「コスモカスタマーセンター」を開設しました。2007年度は、フリーダイヤルとEメールによって、4,756件のお客様の声が寄せられました。

その声の収集、分類、分析を行って、「正確・迅速・丁寧」に答えるとともに、お客様の声をいち早く関連部署に伝え、サービス改善・業務改善に確実に反映し、お客様満足のさらなる向上に努めています。

関連情報●お問い合わせ

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/contact/index.html>

☎0120-530-372

“ココロも満タンに”宣言

コスモ石油では販売促進プログラム「NAVI」において、2007年度より新たな取り組みとして「ココロも満タンに」宣言を展開してまいりました。これは、コスモ石油のキャッチフレーズ“ココロも満タンに”をこれまで以上に実感していたくためのお客様との約束事であり、それを実行する活動です。2007年度は3つを約束し、これらが実践されているかをチェックするための調査も実施いたしました。

“ココロも満タンに”宣言

- コスモステーションでは、ク린ナップの行き届いた店舗で笑顔と挨拶で対応します。 **心地良さ**
- コスモステーションでは、品質の確かな商品とサービスを提供します。 **安心感**
- コスモステーションでは、お客様からのご質問に対し、責任を持ってお答えします。 **信頼感**

この「ココロも満タンに」宣言を、2008年度より、「NAVI」にかわる販売促進プログラムの名称とし、「SS構造改革」のみならず、「CSR」「お客様満足度の向上」の3つの確立をめざした内容にしました。

関連情報●サービスステーション “ココロも満タンに”宣言

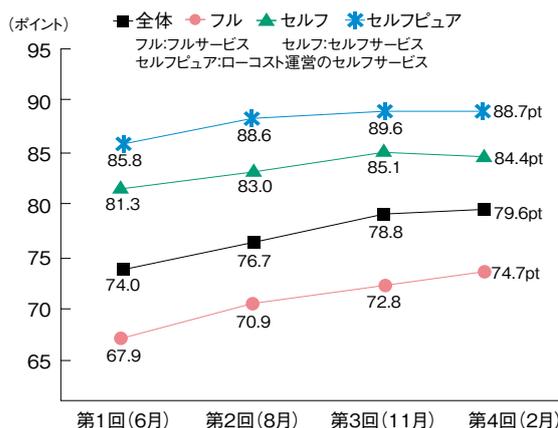
web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/mantan/index.html>

SSサービス診断

お客様との3つの約束がSS店頭で実践されているかをチェックするため、SSでの「心地良さ」「安心感」「信頼感」をお客様の目線でモニター調査しています。

2007年度は4回実施し、各調査結果はSSへフィードバックされSSのサービス活動改善に活用されています。

◆SSサービス診断調査結果実績推移



お客様とのかかわり

コスモステーションでのCSR

CSR経営として、コスモ石油グループのSSでは次のような取り組みを行っています。

コンプライアンスの徹底

コスモ石油グループでは「NAVIガイドブック」(特約店、SS向けのパンフレット)に、SSを取り巻く主な法令と内容を記載し、特約店、SS、リテール業務に携わる社員に、法令遵守を徹底するよう呼びかけています。さらに、これらすべての法令遵守を念頭に置き、「個人情報保護法」「消防法」「土壌汚染に関する条例」については以下のような活動を行っています。

個人情報保護法

- 「個人情報保護テキスト」の配布
- 「個人情報保護マニュアル」の配布
- 「個人情報流出事故対応マニュアル」の活用
- 個人情報保護ポイント(PPポイント)調査の実施

個人情報保護ポイント(PPポイント)調査：個人情報の管理状況などを半年ごとに調査しポイント化(100点満点)、必要な項目については改善を図っています。2007年度下期の平均は79.6点で、上期より1.1点改善し、2006年度下期から3.2点改善しました。

詳細情報●PPポイント

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html#pp>

消防法・土壌汚染に関する条例

- 安全点検記録帳による在庫管理・点検
- 環境管理ポイント(EMポイント)調査の実施
- 各種管理ツール・マニュアルの活用

環境管理ポイント(EMポイント)調査：施設点検、在庫、産業廃棄物対策、設備点検などの管理状況などを半年ごとに調査しポイント化(100点満点)、ウィークポイントの改善に努めています。2007年度下期の平均は84.6点で、上期より0.6点改善し、2006年度下期から2.0点改善しました。

詳細情報●EMポイント

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html#em>

人と社会と地球にやさしいSS

お客様との最大の接点であるSSにおける「人と社会と地球にやさしいSS」の実現をめざし、取り組みをはじめています。次のような取り組みを2007年度から本格的に導入しました。

- 犬走りスロープ
- 大型トイレの標準装備
- 地域協力…… 緊急車両への安定的な石油製品の供給体制の確立(BCP)
- 環境ハード… 省エネルギー電灯の導入
- 環境ソフト… 環境管理ポイント(EMポイント)調査やリスクマネジメント研修による環境保全意識の向上



犬走りスロープ

Column

災害時の石油製品の安定供給

大規模災害時において石油製品の安定供給を図るため、BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)に取り組んでいます。人命尊重を最優先とし、可能な限り石油製



品の安定供給を行いながら、二次災害の防止・被災地の復旧・復興支援を行います。このBCPの一環として、災害による停電などに対処できるように発電機や手回しポンプを設置した首都圏の約50SSを「ライフラインサポートSS」とし、災害発生時に速やかに石油製品を供給できる体制の構築に努めております。

今後、災害対応に関するハード面およびソフト面でのさらなる強化に加え、対象SSの拡大といった取り組みを検討していきます。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様への適時、適切な情報公開に努め、より良い企業経営をめざします。

コミュニケーション活動

関連情報●投資家情報

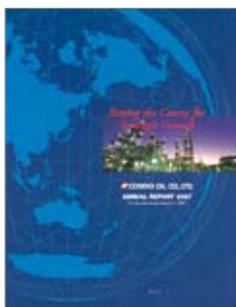
web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/index.html>

IR 活動の基本方針

株主、投資家の皆様に対して、コスモ石油グループの経営理念や経営方針、財務状況や事業戦略を適時、適切に開示することによりコスモ石油グループへの理解を深めていただき長期的な信頼関係を築くことを基本方針としています。

コスモ石油グループへの理解を深めていただくために

コスモ石油グループへの理解を深めていただくためにアニュアルレポート(年1回)や株主通信(年4回)を定期的に発行するほか、ホームページを充実させています。ホームページでは決算説明会の模様を動画で配信するとともに、配布資料もすべて掲載しています。特に個人投資家向けのサイトの充実など、幅広い層の投資家の皆様に理解を深めていただくことをめざしています。こうした取り組みによって、IR支援会社など外部機関が実施するIRサイト調査においても、継続的に高い評価をいただいています。



アニュアルレポート



株主通信「C's MAIL」

IRホームページが各賞を受賞

コスモ石油のIRホームページが高く評価され、日興アイ・アール(株)「2007年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査 総合ランキング最優秀企業ホームページ」と、大和インベスター・リレーションズ「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業402社」に選ばれました。



株主アンケートを実施しています

株主通信「C's MAIL」では毎年株主アンケートを実施し、株主の皆様のご意見を経営陣にフィードバックし経営施策や誌面づくりに反映させています。

2007年度は7,000通におよぶご回答をいただきました。「当社への要望」という質問に対して、原油高をご意識されてか60%の方が「原油の安定調達」とお答えになり、高い関心を示されました。

関連情報●株主通信「C's MAIL」

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/mail/index.html>

【多かったです質問への回答事例】

株主通信「C's MAIL」57号(2008年3月発行)にて回答いたしました。

— ご質問 —

原油開発はどのような取り組みをしていますか？

(42歳男性) — 他12名

— 回答 —

当社は、調達する原油に占める自主開発原油の比率向上をめざし、原油開発・生産を推進しています。具体的には、子会社のアブダビ石油(株)と持分法適用会社の合同石油開発(株)が中東のアブダビ首長国で原油を生産し、カタールでは、子会社のカタール石油開発(株)が2006年から商業生産を開始しています。また、豪州北西部でも原油生産のための探鉱作業を継続しています。

◆コスモ石油グループの原油生産量

	生産量(バレル/日)*1	出資比率*2
アブダビ石油(株)	23,288	63.0%
カタール石油開発(株)	5,290	85.8%
合同石油開発(株)	16,578	35.0%

*1 生産量は2007年1～9月の平均生産量

*2 コスモ石油株式会社100%出資子会社であるコスモエネルギー開発株式会社の出資比率。

関連情報●株主総会

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/meeting/index.html>

SRI 情報

株主、投資家の皆様企業が企業への投資判断をするにあたり、経済的な視点のみならず、環境面や、社会的責任を果たしているかを投資基準に加えた社会的責任投資が注目されています。コスモ石油は2003年3月から「FTSE4 Good Global Index」、2003年7月から「モーニングスター社会的責任投資評価指数」に組み込まれているほか、複数のSRIファンド*にも組み込まれています。

* SRI (Socially Responsible Investment) ファンド：企業の社会的責任(社会的な公平さや倫理、環境への配慮、消費者・従業員・地域社会に対する責任)を果たしている企業に投資するファンド。

社員とのかかわり

企業は社員一人ひとりに支えられています。

社員が業務を通して社会的責任を自覚し、十分に力を発揮できる職場環境づくりに努めます。

連結中期人権／人事計画

詳細情報●連結中期人権／人事計画

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/employee.html>

2005年度から3ヵ年計画でスタートしました「第1次連結中期人権／人事計画」については「人権」、「多様性尊重／機会待遇均等」、「職場の衛生」、「育成／能力開発」、「福利厚生」、「雇用保証／創出」の6項目をテーマとし、推進してきました。

この計画では社員一人ひとりがもっている、自分らしさ(能力や個性)を最大限発揮できる、職場環境や企業風土・企業文化をめざすことをビジョンとし、以下の2点を柱として取り組みを進めました。

- ①基本的人権を尊重する人事施策を継続(基本的部分)
- ②多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、より「明るく働きやすい職場」をめざし、社員のモチベーション向上を図る(付加価値的部分)

3ヵ年での大きな成果は以下のとおりです。

- ①国連グローバル・コンパクトへの参加(2006年2月)
- ②障がい者雇用の促進(雇用率：2008年6月2.1%)
- ③次世代育成支援対策推進法への対応(次世代認定マーク「くるみん」を取得(2007年5月))
- ④過重労働防止策の推進(全社員に労働時間についての啓発冊子を配布、時間管理者(ライン長)への研修実施)
- ⑤メンタルヘルスケアの実施(全社員用、ライン長用のメンタルヘルス啓発冊子の配布、ライン長への研修の実施)

◆第1次連結中期人権／人事計画と実績(2005～2007年度)

テーマ	取り組み項目	実績
人権	国連グローバル・コンパクトの署名検討	国連に署名提出・承認
多様性尊重／機会待遇均等	障がい者雇用の促進(法:1.8%)	障がい者雇用率 2005年6月1.8%⇒2008年6月2.1%
	セクハラ等防止策の推進	セクハラ・パワハラ相談窓口を人事部内に開設
職場の衛生	過重労働防止策の推進	過重労働者(80時間超)への振休、代休の強制取得の制度化 労働時間まるわかりガイドの配布&ライン長研修の実施
	ヘルスケアの実施	常時できるメンタルヘルスチェックの導入(健康保険組合) メンタルヘルス啓発冊子の配布&ライン長研修の実施
育成／能力開発	キャリア・スキルアップ支援	社内公募の継続実施 求人型⇒キャリアチャレンジ制度(求職型)の採用
福利厚生	次世代育成支援法への対応	厚生労働省から認定、「くるみん」マークの取得
	育児・介護制度の推進	育児休職を3歳到達年度末まで期間延長(法は最長1歳6か月)
	余暇活動の推進	ボランティア休暇制度の導入(2007年度以降18名取得)
雇用保証／創出	改正高年齢者雇用安定法への対応	シニア社員再雇用制度の導入(2006年度以降：78名(38%*))

* 2006年度・2007年度の退職者の累計に対する再雇用人数の割合

人権

2006年2月7日、国連グローバル・コンパクトへの支持を表明し、実現へ向けて取り組みを進めています。

2007年5月に、関係会社を含めたトップ層の人権啓発研修を行ったほか、新入社員、各事業所の人権推進者の研修を実施しました。

詳細情報●国連グローバル・コンパクトへの取り組み

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/globalcompact.html>

多様性尊重／機会待遇均等

女性が活躍できる職場の拡大をめざして、2007年度総合職51名の新卒採用のうち、16名が女性と、公正な採用を継続的に取り組んでいます。また、16名の女性の内、営業部門に6名を配属し、2008年3月現在、営業部門に合計17名、製油所部門に合計2名を配属しています。

障がい者雇用については、法定雇用率の1.8%を超える2.1%となっています。障がいのある社員がコスモ石油グループで支障なく安心して働けるように、社員への意識啓発や職場環境づくりなど、ノーマライゼーションに力を入れています。

2007年度はハラスメントについても研修を行い、意識の向上に努めるとともに、企業倫理相談窓口(ヘルプライン)とは別にセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント専用の相談窓口を人事部内に設置しました。

職場の衛生

メンタルヘルスの予防対策として、コスモ石油健康保険組合にて外部機関と提携し、社員また社員の家族が常時パソコンにてチェックをできるストレス診断テストを開設しました。また、「こころとからだの健康相談」も開設し、電話はもちろん、webサイトでも相談できるように環境を整備しました。こころの相談などについては相談者自身のことだけではなく、部下、家族についても相談できるようになっており、ストレスに悩む部下への対応などに活用されています。また2008年4月から、関係会社を含めた全事業所にてメタボリックシンドロームの予防策などの研修を実施しています。

育成／能力開発

従来の各部署や関係会社が行う公募に上司を通さず直接応募でき、募集者と応募者の意向が合えば成立する「社内公募制」を、2008年度からキャリアチャレンジ制度と称し、求人型(各部署⇒社員)を求職型(社員⇒各部署)に変更しました。これは熱意、意欲のある社員が「チャレンジ」できる組織風土の醸成、また社員自らの意思がキャリアパスに反映できる機会の創出を推進することを目的としています。

従来の特定部署だけではなく、社員自らがチャレンジしたい業務(部署)に応募できるようになりました。

	(従来)社内公募	(変更後)求職型 (キャリアチャレンジ制度)
特徴	求人型(各部署⇒社員)	求職型(社員⇒各部署)
対象者	募集部署の提示条件による	総合職 2等級
選考手順	(1)人事部にて応募者を受付 (2)各部署での選考、合否決定	(1)人事部にて応募者の書類選考 (2)各部署と人事部にて調整、合否決定

◆社員数

単位：名

		性別		合計
		男性	女性	
コスモ石油	組合員	1,328	200	1,528
	管理職	424	5	429
	その他	27	0	27
	小計	1,779	205	1,984
関係会社	組合員	918	99	1,017
	管理職	328	0	328
	その他	16	0	16
	小計	1,262	99	1,361
合計		3,041	304	3,345

※その他は出向受入者・労働組合専従

福利厚生

2007年5月に厚生労働省より次世代育成認定マークの「くるとみん」を取得しました。

「次世代育成支援対策推進法」に対応して、育児と仕事の両立を可能とする雇用環境整備を目標とした「一般事業主行動計画書」を厚生労働省に提出し、男性社員の育児休職者1名以上、女性社員の育児休職取得率70%の達成を重点項目とした制度改定を行い、育児休職期間の一部を有給休暇にて利用できるようにしました。



MESSAGE

前向きに育児に取り組み、
女性への理解も深まる

経理部 税務・教育グループ

山田 豊博



2008年の5月、連休明けから月末まで、育児休暇を取得しました。子育て目的でしたが、腱鞘炎になった妻に代わり、三度の食事をつくる、「主夫」の役割も果たすことになりました。しかし、初めての子育てにも前向きに楽しみ、妻との会話時間も長くなり、非常に良かったと思います。特に女性の大変さに対する理解度が深まったことは収穫ですね。もうひとつ良かったのは、自分は何のために仕事をしているのか、という根本を見つめ直す時間が得られたことです。多くの男性社員がこの制度を利用し、効果を実感すると良いと思います。

◆障がい者雇用(2008年6月厚生労働省届値)

単位：名

	2006年6月1日	2007年6月1日	2008年6月1日
障がい者雇用人数	43	45	48
(内、重度障がい者人数)	21	23	23
障がい者雇用率	1.9%	2.0%	2.1%
法定不足人数	0	0	0

※法定雇用率1.8%

社員とのかかわり

●ワークライフバランス推進施策

仕事と私生活のバランスの取れた、働きやすい就業環境を提供することにより、社員の活性化と優秀な人材の確保につなげるとともに、育児と仕事の両立に関する支援強化を推進しました。
 プリセット休暇：有給休暇の取得促進をめざして、毎年の有給休暇のうち3日を、全社指定の一斉有給休暇取得日に指定しました。(取得率81%)

ボランティア休暇：年3日のボランティア休暇を創設、社員のボランティア活動や社会貢献活動への参加をサポートしました。(18名取得)

次世代育成支援施策：育児休職取得可能期間を子どもの3歳到達年度末までとし、育児に専念する社員のサポートをしました。

また、子どもが小学校4年の始期に達するまで、規定労働時間を1日最長2時間短縮できるようにしました。さらに、子どもの3歳到達年度末までの間、仕事を続けるために育児施設を利用する場合に、月額25,000円を上限に費用の半額を会社が負担しています。

そのほかに年次有給休暇取得促進策として、長期連続有給休暇取得促進キャンペーンを実施し、有給休暇の消化率は約8割となっています。2007年度は育児休職制度の利用者は男性1名、女性4名(取得率75%)、介護休職制度については男性1名の利用でした。

◆産前産後休暇・育児休職取得人数、復職支援ツール受講者数 単位：名

	2005年度		2006年度		2007年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
産前産後 休暇取得人数	6	0	6	0	8	0
育児休職* 取得人数	8 (11)	0	6 (8)	1 (1)	4 (7)	1 (1)
復職支援ツール 受講者数	3	0	3	0	8	0
育児休職 取得率	100%	-	83%	-	75%	-

* 当該年度に休職を申請した人数 ()内は当該年度中に休職を取得した人数

MESSAGE

CSR経営の推進という

トップの方針を受け、
ボランティア休暇制度を導入しました。

人事部 労務・人権グループ長

長屋 秀美



コスモ石油は、2007年4月にボランティア休暇制度をスタートさせました。これは、会社が認めるボランティア活動に参加する場合、年間3日間の有給休暇を認めるという制度で、CSR推進の一環として社会貢献活動に多くの社員が関心を持ち、自ら参加していこうという意識を持ってもらいたいというメッセージを込めています。2008年3月末現在、18名の取得がありましたが、現状の取得件数が十分だとは思っていません。研修などを通じた周知徹底を図り、実際に社員が利用し、会社の活性化につながる制度にしていきます。

雇用保証／創出

「改正高年齢者雇用安定法」の施行を受けて、2006年4月1日より60歳定年以降の社員を対象としたシニア社員制度を導入しました。コスモ石油グループ内で働き続けられるように、従来の再就職支援施策を拡充したものです。

本制度にて2008年3月末現在、78名の方が各職場で元気に働いています。

また、外部の企業への再就職支援として、55歳時の定年前研修「生活設計研修＝ライフデザイン研修」に加えて、定年退職後に再就職を希望する社員が履歴書の書き方や面接での対応方法などを習得する「実務研修＝セカンドキャリア研修」を実施しています。

2007年度はライフデザイン研修で160名、セカンドキャリア研修で38名の参加者がありました。

労使

社員の身分や雇用などの労働条件に影響が生じる場合は、労使双方が事前協議を行うことを「労働協約」に明記し、経営トップ層と労働組合との定期的な協議会や各種委員会を、本社、各事業所において必要に応じて開催しています。

また、労使にて過重労働による健康障がい防止、時短推進などを目的とする「労働時間適正管理検討委員会」を開催し、36協定の遵守や夏季や冬季の長期有給休暇取得を推進しています。

地域社会とのかかわり

地域社会への貢献活動を通じて、地域の方々と社員や家族たちに、コミュニケーションが広がり、深まっています。

さまざまな地域貢献活動

コスモ松山石油

「コスモの森」45本の植樹を実施

2007年度より、愛媛県と協定を結び「企業の森」づくり活動を実施しています。2007年4月に社長以下22名が参加し、サクラの苗木40本を植樹しました。

2007年9月には、社員・家族40名が参加し、植樹したサクラの苗木の下草刈りを実施。植樹後、初めての作業だったため、背丈ほど伸びた草や葛のつるが一面に覆い、作業が終わるか心配されましたが、大勢の皆様にご参加いただいたことで、予定より1時間ほど早く完了することができました。

そして2008年3月に、42名の皆様の参加のもと、3回目の活動として紅葉の苗木45本の植樹を実施しました。植え付け作業期には自分で植樹した苗木に一人ひとり名前を付けました。地域社会における自然環境の整備の活動を通じて社員相互の交流を深めています。



コスモ石油販売

アカウミガメ放流会

2007年9月、コスモ石油販売浜松カンパニーは、「アカウミガメ放流会」を実施いたしました。浜松市の中田島砂丘で市民環境保護団体と共同で行われ、子ども連れの家族など320人が参加しました。

放流会は5回目となり、海岸の状況について知ること、ふ化したばかりのアカウミガメに触れることでウミガメに対して愛護の気持ちを持つこと、ボランティアについて考えることを目的としています。参加者は、この機会を通し、生命の尊さと環境保護の大切さを学びました。



千葉製油所

鬼泪山保全活用プロジェクト

2007年11月、千葉製油所では「鬼泪山(きなだやま)保全活用プロジェクト」を実施いたしました。コスモ石油千葉製油所や本社の社員、その家族など約70名が参加して、近隣の里山・鬼泪山で、下草刈りなどを体験しました。製油所の社員の多くは地域の住民でもあり、この活動は、社員同士のコミュニケーションを図る良い機会になっただけでなく、社員やその家族を通じて、地域の調和と共生を促進する機会にもなっています。



MESSAGE

「こういう活動って良い!」という実感。
「誇りと自信」を持って地域社会に
貢献していきます。

千葉製油所 総務担当副所長

後藤 浩二



業務以外での社員同士のコミュニケーションが重要だと感じていました。そこで、社員の地域貢献を通じて、地域とのコミュニケーションを図り、自らの気づきを促し、コスモ石油千葉製油所の社員としての誇りと自信を高めるきっかけとするため、本社やNPOと相談しながら鬼泪山保全活用プロジェクトを企画。一方でライン長や社員に、コスモ石油のポジションや活動の目的・内容について説明し、参加を募りました。情報は社員から家族、そして地域の方々へ広がり、また行政にPRいただいたこともあり、当日の様子は新聞記事にも取りあげられました。私自身「こういう活動って良い!」と実感しましたが、参加した社員の中にも「上司に誘われて参加したが、活動を体感して良かった」との声もあり、企業も行政も、地域社会も、それぞれの立場で、地域全体のあるべき姿を共有し、その実現に向けて気持ちを共有することの大切さを学びました。今後も、地域社会のリーダーシップを担っていけるよう継続して活動を展開していきます。

国際社会とのかかわり

国際社会の一員として、事業の枠を越えて、途上国や産油国との人材・技術交流を行っています。

海外技術協力

コスモ石油海外技術協力センターは、(財)国際石油交流センター(JCCP)や(財)石油開発情報センター(ICEP)の公的研修事業制度などを活用し、産油国および発展途上国との技術交流を通して友好関係の維持発展に努め、相手国から高い評価をいただいています。

2007年度の主な活動

UAE、カタールなど中東産油国および中国、ベトナム、インドネシアなどのアジア諸国への技術協力を通じた関係強化を基本目標として業務遂行しています。2007年度は、①調査②研修③長期技術者派遣を実施しました。

● 調査

(財)国際石油交流センター(JCCP)の「産油国石油精製技術等対策事業費補助金事業」において、次の2つの調査事業に参加・実施しました。

- a) イラン・バンダルアバス製油所における環境保全に関する調査
- b) オマーン国の製油所における運営方法の改善に関する調査



◆ 海外技術協力一覧

国名	技術支援内容
UAE	石油精製技術、環境・安全管理、生産性向上、試験分析
イエメン	試験分析、環境管理、石油精製プロセス、製油所管理
イラン	環境保全
イラク	石油精製技術、設備保全技術
オマーン	石油精製プロセスと運転管理、環境管理
カタール	環境管理、機器保全、LNG設備コミッションング
クウェート	実践的省エネルギー技術
パキスタン	設備運転管理
インドネシア	製油所管理
タイ	LPG充填、精製技術、品質改善装置プレコミッションング
中国	製油所の省エネルギー管理、環境・安全管理、環境保全
ベトナム	石油製品品質管理、石油輸出入管理、教育体制

詳細情報 ● 受け入れ・派遣研修実績

web <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/international.html#results>

● 研修

a) イラク技術者研修

イラクと日本との政府間合意に基づくイラク石油関係技術者の受入研修として、(財)石油開発情報センター(ICEP)から「産油国石油精製技術等対策事業費補助金研修」の一部を受託し、「石油精製技術と設備安全管理」について20名、22日間の研修を実施しました。



b) JCCP研修

UAE、カタールの重点産油国および中国、ベトナム、インドネシアの海外販売候補国を中心に11ヵ国19機関に対し、受け入れ21件、派遣15件の研修を実施しました。その他JCCP直轄研修を10件実施しました。



● 長期技術者派遣

海外での新設装置運転に携わるコスモ石油グループの業務支援として国内エンジニアリング会社への技術者派遣を実施しました。

- a) タイ・バンチャック製油所品質改善装置プレコミッションング
- b) カタールLNG設備コミッションング

Column

無人島にマングローブ植林

アブダビ石油(株)では、1983年から無人島にマングローブの植林を開始しました。島は緑豊かに変貌し、希少種とされるミサゴ(海鷹)も巣をつくり抱卵までするようになりました。同社の環境への取り組みは現地でも注目を集めています。





コスモ石油グループ「サステナビリティレポート 2008」に対する独立第三者の審査報告書

平成 20 年 8 月 5 日

コスモ石油株式会社
代表取締役社長 木村 彌一 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

代表取締役 大木 壯一 

代表取締役 魚住 隆太 
(公害防止管理者、環境計量士、公認会計士)

1. 審査目的及び対象範囲

当社は、コスモ石油株式会社（以下、「会社」という。）が作成した「コスモ石油グループ サステナビリティレポート 2008」（以下、「レポート」という。）について審査を行った。審査の目的は、以下について結論を表明することにある。

- レポートに記載されている平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までを対象とした環境・社会・経済パフォーマンス指標及び環境会計指標（以下、「指標」という。）が、会社の定める基準に従い、重要な点において、合理的に把握、集計、開示され、かつ、重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかどうか。なお、レポートが参照している会社のウェブサイトの <http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/> ディレクトリ以下に記載されている指標も審査の対象範囲として含んでいる。
- GRI アプリケーションレベルに関する自己宣言が GRI の示す基準を満たしているかどうか。

レポートの作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標及び自己宣言の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査手続

当社の実施した主な手続は以下のとおりである。

- レポートの作成・開示方針についての質問
- 指標に関して、
 - 会社の定める基準の検討
 - 指標の把握方法及び集計フローについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
 - 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、サンプリングによる原始証拠との照合並びに再計算の実施
 - 千葉製油所における現地審査
- 「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(www.j-sus.org/kitei_pdf/logohuyo.pdf) (サステナビリティ情報審査協会)に記載されている重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- GRI アプリケーションレベルについて GRI の示す基準に照らした検討の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討

当社の審査は、「環境報告書審査基準案」(平成 16 年 3 月 環境省)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(平成 20 年 2 月改訂版 サステナビリティ情報審査協会)に準拠して実施した。

3. 審査の結論

- レポートに記載されている指標が、会社の定める基準に従い、重要な点において、合理的に把握、集計、開示されていない、または、重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。
- GRI アプリケーションレベルに関する自己宣言が GRI の示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案及び「サステナビリティ情報審査協会 倫理規程」(平成 19 年 12 月)に規定される利害関係はない。

以上

このレポートに記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会 (<http://www.j-sus.org/>) の定めた環境報告書審査・登録マーク付与基準を満たしているとして、このマークが付与されています



GRIガイドライン対照表

コスモ石油グループは、読者の皆様に対して、GRIガイドラインの報告枠組みの要素が、どの程度本レポートの作成のために適用されたかを明示できるように、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006」のアプリケーション・レベル・システムを適用しました。

KPMG あずさサステナビリティ(株)は、パフォーマンス指標の信頼性に対してだけでなく、アプリケーション・レベルの適切性についても保証を行っています。

・GRIガイドラインは、UNEP(国連環境計画)の公認団体である国際的非営利団体「Global Reporting Initiative」が策定した、組織が持続可能性報告書を作成する際にそのパフォーマンス情報を開示するための枠組みとなるガイドラインです。



本レポートは、GRI Sustainability Reporting Guidelines 2006に定義される、アプリケーションレベルB+に該当します。

報告書アプリケーション・レベル	C	C+	B	B+	A	A+	
標準開示	G3 プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3 マネージメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3 と業種別補足文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること		G3の中核指標及び業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること	

GRIガイドライン 2006

項目	指標	該当箇所
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P5
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P17-20 web (有価証券報告書)
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	P2
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	P3-4
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	P3-4
2.4	組織の本社の所在地	P2
2.5	組織が事業展開している国の数及び大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P3-4
2.6	所有形態の性質および法的形式	P3-4 P4 ▶ web (アニュアルレポート、有価証券報告書)
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	P4 ▶ web (アニュアルレポート、有価証券報告書)
2.8	以下の項目を含む組織の規模・従業員数・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について)・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について)・提供する製品またはサービスの量	P2,P44 P2 ▶ web (ファクトブック)
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	P2
2.10	報告期間中の受賞歴	P31,P38,P42

項目	指標	該当箇所
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	P1
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	P1
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	P1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P1
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス・重要性の判断・報告書内およびテーマの優先順位付け・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P1
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	P1
3.7	報告書内のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する。	P1,P3-4,P15,P25-32,P34,P43-45
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大きな影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由。	P1-4
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤。	P27,28 P34 ▶ web (「環境会計の詳細」)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	P29,P30,P34
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更。	P2
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を表す表。	P49-50
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書内に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	P48

項目	指標	該当箇所
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織の監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)。	P17
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)。	P17 P17 ▶ web (アニュアルレポート「CSR マネジメント」)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する。	P17 P17 ▶ web (アニュアルレポート「CSR マネジメント」)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム。	P45 P42 ▶ web (IR「株主総会」、IR「C'smail」)
4.5	最高統治機関メンバー、上位管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的パフォーマンスおよび環境的パフォーマンスを含む)との関係	P17 P17 ▶ web (アニュアルレポート「CSR マネジメント」)
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス。	P17 P17 ▶ web (アニュアルレポート「CSR マネジメント」)
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス。	P17 ▶ web (アニュアルレポート「CSR マネジメント」)
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリューについての声明、行動規範および原則。	P15-16,P17-18, P19-20
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	P17 ▶ web (アニュアルレポート「CSR マネジメント」)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス。	P17 P17 ▶ web (アニュアルレポート「CSR マネジメント」)
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチをまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。	P25-32 P43 ▶ web「グローバル・コンパクト」)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ。	P33,P43-44
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格。	P4 ▶ web「会員資格を持つ団体および提言機関」)
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P39
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P39
4.16	種類ごとのステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ。	P1,P39-47
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか。	P10,P39-45
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチ	P19
経済パフォーマンス指標		
側面：経済的パフォーマンス		
中核EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値。	P2 P39 ▶ web「ステークホルダーとの経済価値創出と分配」)
環境		
	マネジメント・アプローチ	P25-26
環境パフォーマンス指標		
側面：原材料		
中核EN1.	使用原材料の重量または量。	P27-28

項目	指標	該当箇所
側面：エネルギー		
中核EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	P27-28
中核EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	P27-28
追加EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	P27-30
追加EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	P29
側面：水		
中核EN8.	水源からの総取水量。	P27-28
側面：排出物、廃水および廃棄物		
中核EN16.	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。	P27-28, P29-30
中核EN17.	重量で表記する、その他の関連する間接的な温室効果ガス排出量。	P27-28
追加EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	P29-30
中核EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質。	P27-28
中核EN21.	水質および放出先ごとの総排水量。	P27-28
中核EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	P27-28,P31
側面：製品およびサービス		
中核EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度。	P29-34
側面：輸送		
追加EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。	P27-28, P29-30
側面：総合		
追加EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資。	P34
労働慣行とディーセントワーク(公正な労働条件)		
	マネジメント・アプローチ	P43
労働慣行とディーセントワーク指標		
側面：労使関係		
中核LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合。	P44
側面：労働安全衛生		
中核LA9.	労働組合の正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ。	P45
側面：研修および教育		
中核LA10.	従業員のカテゴリ別の、従業員あたり年間平均研修期間。	P43 ▶ web「(連結中期人権/人事計画)」)
追加LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	P45 P43 ▶ web「(連結中期人権/人事計画)」)
人権		
	マネジメント・アプローチ	P43,P45
人権パフォーマンス指標		
側面：投資および調達		
追加HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間。	P43 ▶ web「(連結中期人権/人事計画)」)
側面：結社の自由		
中核HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置。	P43 ▶ web「(グローバル・コンパクト)」)
側面：児童労働		
中核HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策。	P43 ▶ web「(グローバル・コンパクト)」)
側面：強制労働		
中核HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策。	P43 ▶ web「(グローバル・コンパクト)」)
社会		
	マネジメント・アプローチ	P18
社会パフォーマンス指標		
側面：不正行為		
中核SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。	P17
製品責任		
	マネジメント・アプローチ	P18,P40,P41
製品責任パフォーマンス指標		
側面：製品およびサービスのラベリング		
追加PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足度に関する実務慣行。	P40

 **COSMO OIL CO., LTD.**



- 印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示す FSC (森林管理協議会) の認証紙を使用しています。
- 本誌の印刷は、水なし方式を採用するとともに大豆インクを使用し、環境に配慮しています。
- 色覚の個人差を問わず見やすいように配慮したデザインをしています。

Printed in Japan